

芦屋市 ごみ減量に関する事業所アンケート調査結果

1. 調査概要

(1) 目的

芦屋市一般廃棄物処理基本計画（ごみ処理基本計画）が中間目標年度を迎えることに加え、プラスチックの分別収集及び施設整備計画の方向性が概ね決まったこと等、諸条件の大きな変動に伴い、この間の社会情勢の変化等を踏まえた計画の見直しを行うため、今後の施策検討のための基礎資料とするために実施しました。

(2) 調査対象

2,000 事業所

【調査対象】市内に住所を有する事業所

【抽出方法】電話帳（NTT タウンページ）掲載事業所より無作為抽出

(3) 調査方法

回答は無記名とし、令和8年2月16日～3月16日を調査期間として郵送による配布、回収及びwebによるアンケートも実施しており、両者を合わせた集計を実施しました。調査期間を超えて返送された調査票についても、集計対象としています。

(4) 調査項目

- 事業所の属性
 - ・業種、事業形態、従業員数、建物の所有形態、所在地
- ごみの処理責任について
 - ・ごみの処理責任についての認知状況
- 事業系一般廃棄物の処分方法について
 - ・燃やすごみの捨て方の現状
 - ・一般廃棄物収集運搬許可業者との契約状況
 - ・古紙のごみ出しについて
- 市民からのごみの回収等について
 - ・市民が、事業所に無料で持ち込みできる品目
 - ・市民から、有料で回収可能な廃棄物
 - ・事業所の市のホームページ等への紹介や掲載について
- 食品ロスについて
 - ・食品ロスの発生状況
 - ・食品リサイクル（再生利用）の取組み
 - ・食品ロス対策の取組み
- 情報の取得について
 - ・事業系ごみハンドブックについて
 - ・事業系ごみに関する情報の取得方法

(5) 回収の結果

有効回収票数： 796 票

有効回答率： 39.8%

(6) 標本誤差

標本調査であるため、母集団に対して標本誤差が生じます。その誤差の範囲は以下の式で表され、誤差の値は下の表の通りです（信頼度 95%、母集団数 2,469 事業所）。

なお、本調査の母集団は電話帳（NTT タウンページ）に掲載された事業所となるため、本市の事業所をすべて含むわけではありません。

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \times \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \times \frac{P (1 - P)}{n}}$$

N = 母集団数
n = 回答者数
P = 回答比率

回答者数が 796 社であった場合、回答比率がちょうど 50%である時の標本誤差の範囲は±2.9 です。したがって、母集団の傾向として評価する際には、47.1%～52.9 の範囲として取り扱う必要があります。

本調査における標本誤差早見表

回答比率 有効回答数	5%(95%)	10%(90%)	20%(80%)	30%(70%)	40%(60%)	50.0%
10社	±13.5%	±18.6%	±24.7%	±28.4%	±30.3%	±30.9%
30社	±7.8%	±10.7%	±14.2%	±16.3%	±17.4%	±17.8%
100社	±4.2%	±5.8%	±7.7%	±8.8%	±9.4%	±9.6%
300社	±2.3%	±3.2%	±4.2%	±4.9%	±5.2%	±5.3%
500社	±1.7%	±2.3%	±3.1%	±3.6%	±3.8%	±3.9%
796社	±1.2%	±1.7%	±2.3%	±2.6%	±2.8%	±2.9%

(7) 留意点

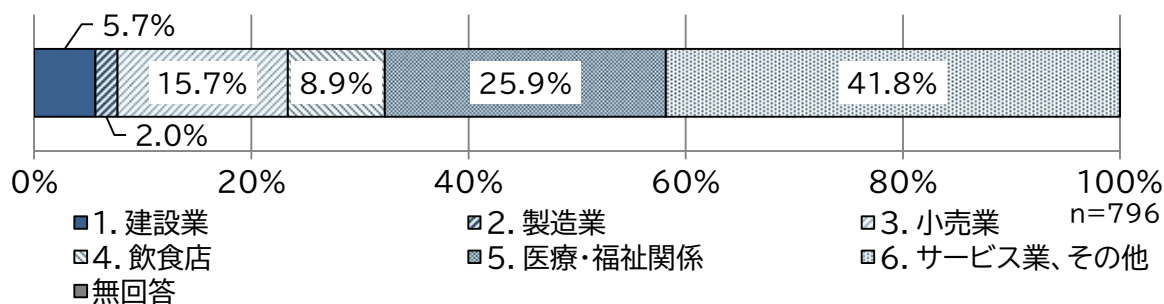
- グラフ中の n とは、回答者数を表し、無回答を含みますが、無効・除外した回答を含みません。
- 比率は全てパーセントで表し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出したため、パーセントの合計が 100%にならないことがあります。
- 複数回答が可能な質問では、構成比の母数は回答数とし、その項目を選択した人が全体の何%なのかという見方をしました。そのため、各項目の比率を合計しても 100%とはなりません。

2. 調査結果

(1) 事業者の属性

① 業種

・「サービス業、その他」が41.8%と最も多く、次に「医療・福祉関係」が25.9%、「小売業」が15.7%でした。

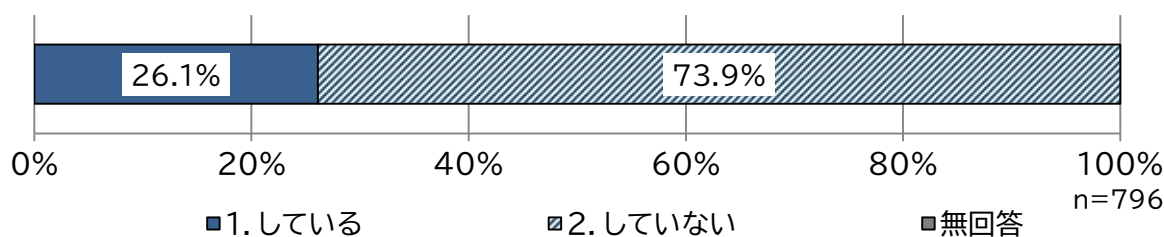


<サービス業、その他>

情報・通信業 0.4%、運輸業 0.5%、卸売業 2.0%、金融・保険業 2.5%、不動産業 5.3%、ホテル・旅館業 0.3%、学校教育業 3.8%、官公庁 2.4%、その他のサービス業 23.4%、その他 1.1%

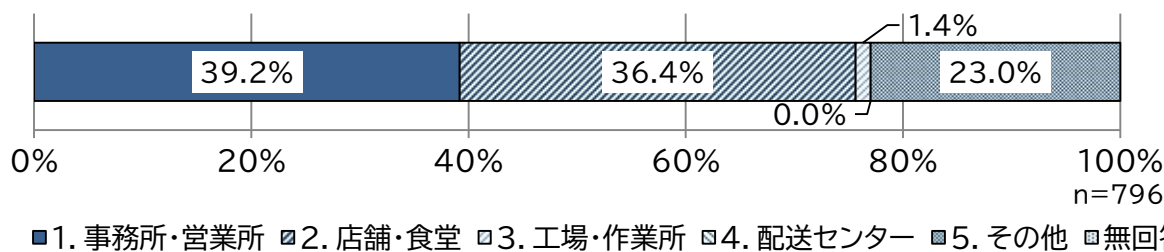
② 家庭の住居との併設

・「していない」が73.9%、「している」が26.1%でした。



③ 事務所の形態

・「事務所・営業所」が39.2%と最も多く、次に「店舗・食堂」が36.4%、「その他」が23.0%でした。

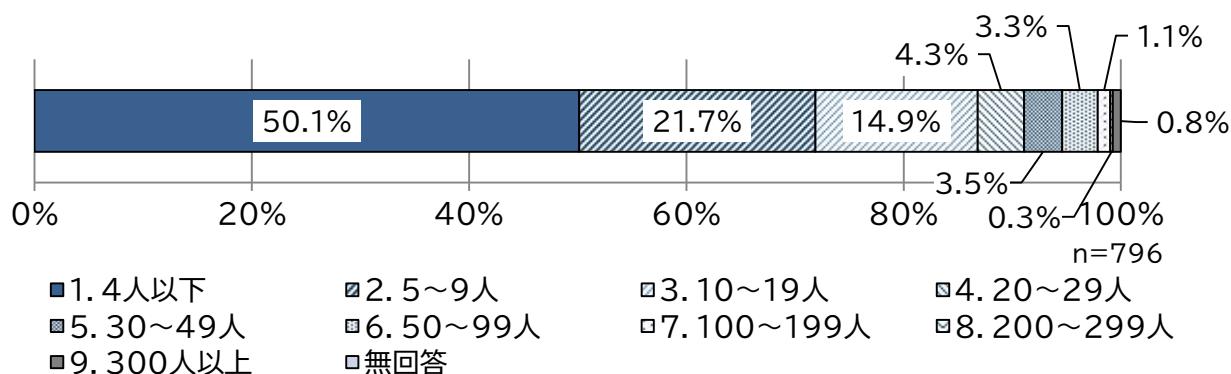


<その他の回答>

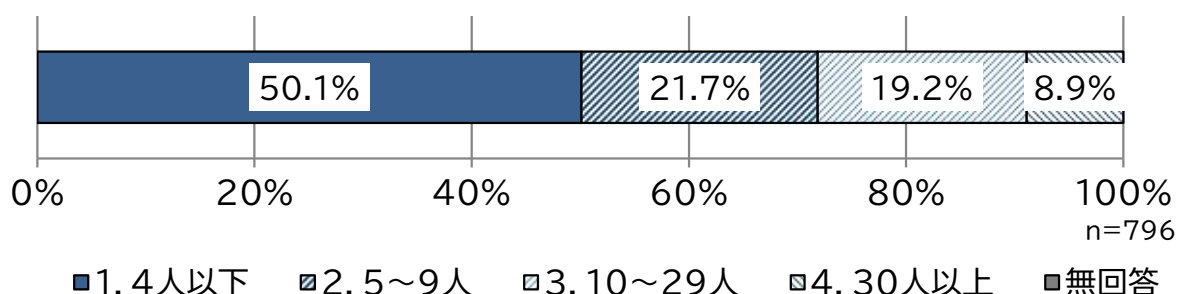
介護・福祉施設 3.3%、学校教育施設 1.6%、官公施設 1.3%、医療機関 6.4% など

④ 従業員数

・「4人以下」が50.1%と最も多く、次に「5人～9人」が21.7%、「10～19人」が14.9%でした。

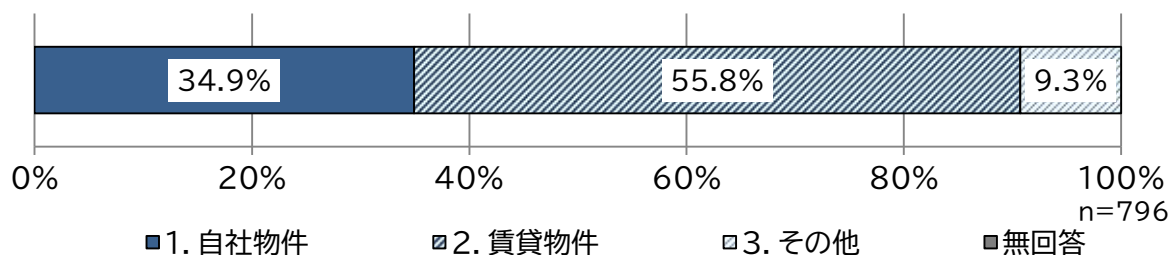


・従業員数規模別の傾向を把握しやすくするため4区分で集計を行いました。その構成比は次図の通りで、「4人以下」が50.1%、「5～9人」が21.7%、「10～29人」が19.2%、「30人以上」が8.9%でした。



⑤ 入居する建物の所有形態

・「賃貸物件」が55.8%、「自社物件」が34.9%でした。

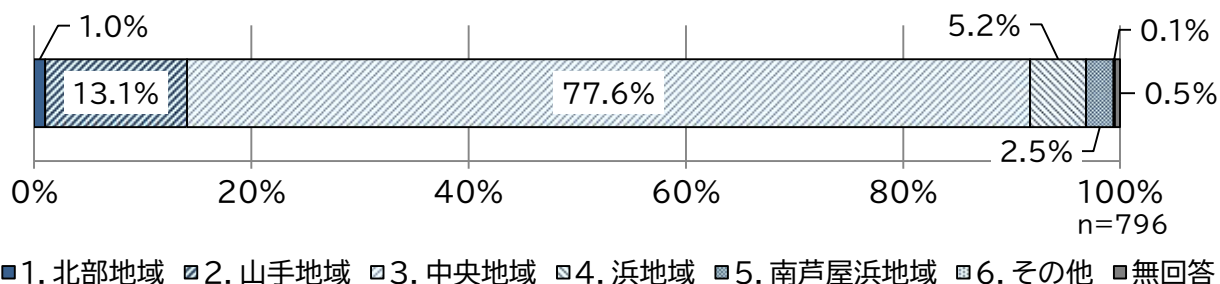


<その他の回答>

介護・福祉施設 3.3%、学校教育施設 1.6%、官公施設 1.3%、医療機関 6.4% など

⑥ 所在地

・「中央地域」が最も多く77.6%、次に「山手地域」が13.1%、「浜地域」が5.2%でした。



(2) ごみの処理責任について

①事業者の自己処理責任や廃棄物の減量の責務などについて

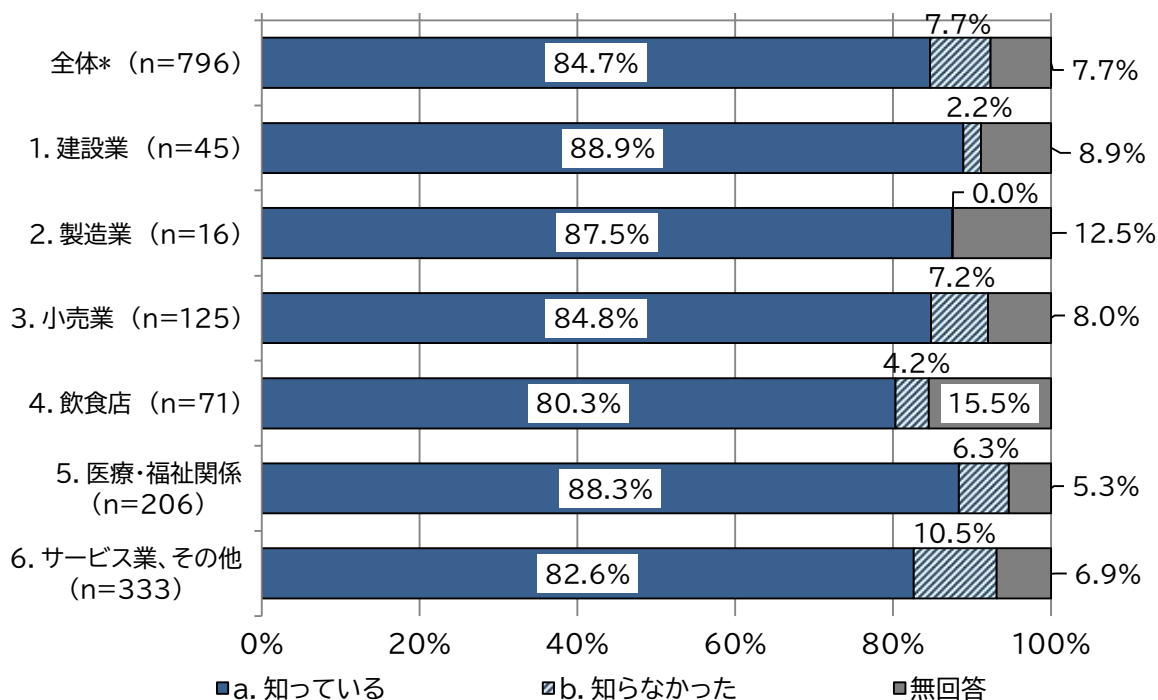
①-1-1. 事業者の自己処理責任についての認知度

【全体】

・「知っている」が84.7%、「知らなかった」が7.7%でした。

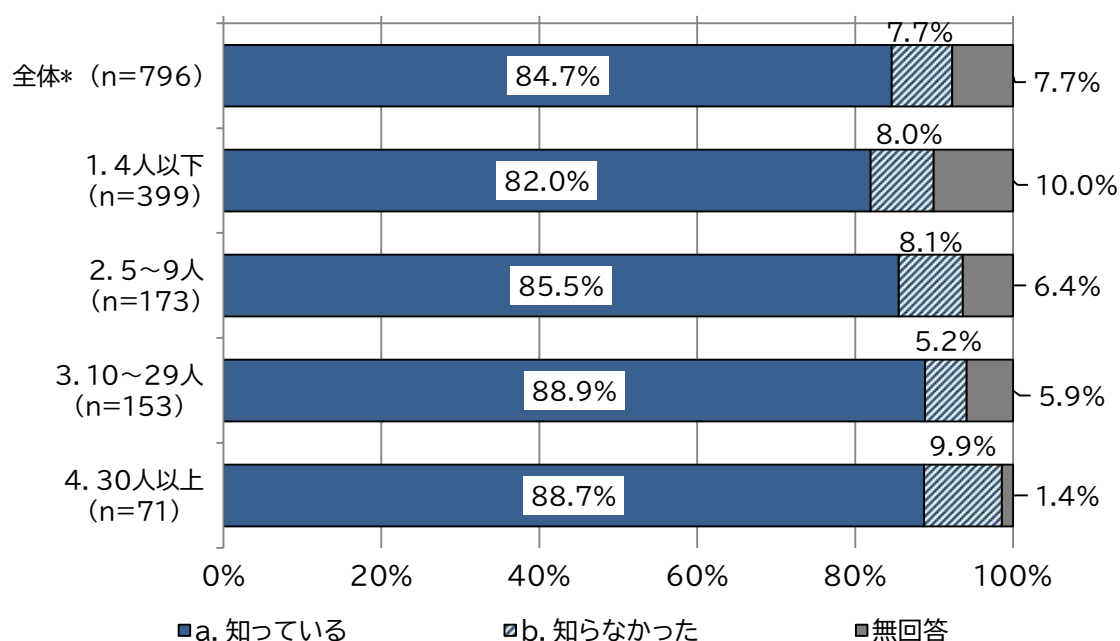
【業種別】

・「知っている」は建設業が最も多く88.9%、次に医療・福祉関係が88.3%でした。



【従業員数別】

・「知っている」は10～29人が最も多く88.9%、次に30人以上が88.7%でした。



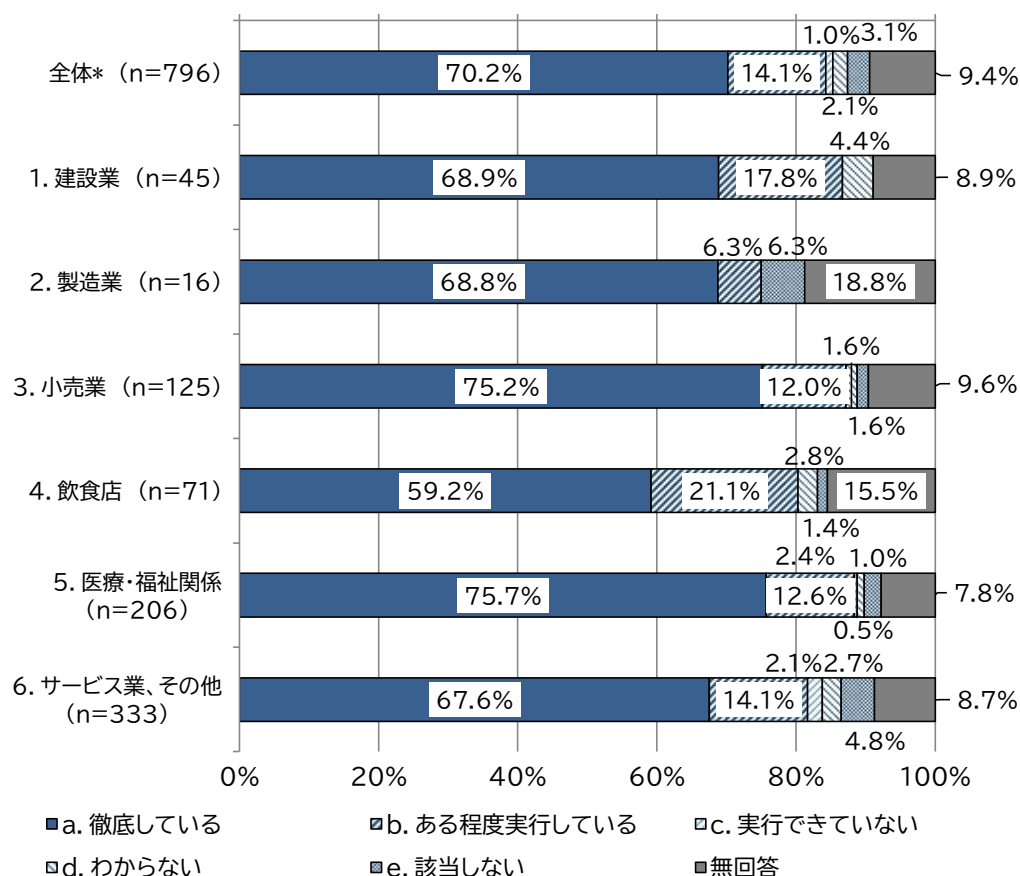
①-1-2. 事業者の自己処理責任の実践度

【全体】

・「徹底している」が最も多く 70.2%、次に「ある程度実行している」が 14.1%でした。

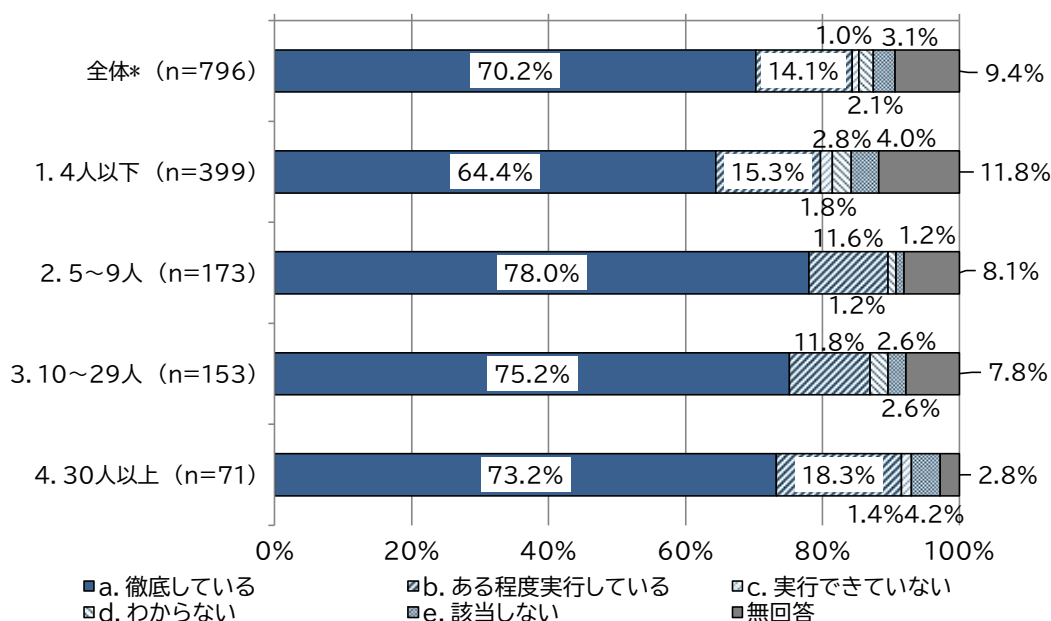
【業種別】

・「徹底している」は医療・福祉関係が最も多く 75.7%、次に小売業が 75.2%でした。飲食店が 59.2%で他の業種と比べ低くなっています。



【従業員数別】

・「徹底している」は5～9人が最も多く 78.0%、次に10～29人が 75.2%でした。



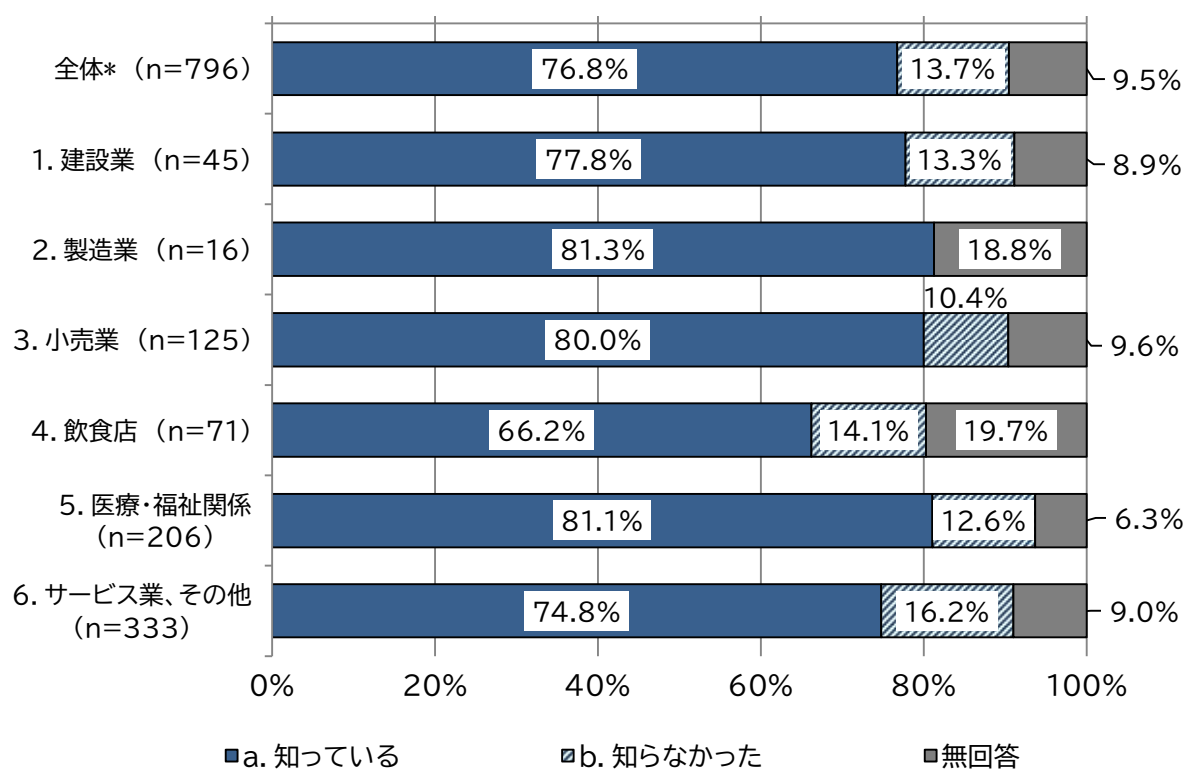
①-2-1. 廃棄物減量の責務についての認知度

【全体】

・「知っている」が76.8%、「知らなかった」が13.7%でした。

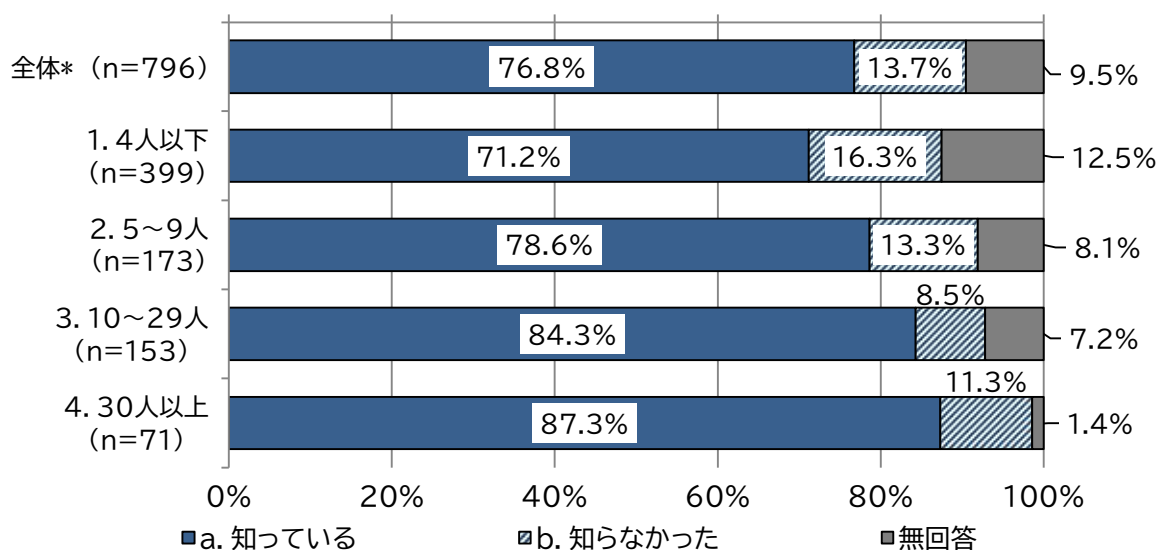
【業種別】

・「知っている」は製造業が最も多く81.3%、次に医療・福祉関係が81.1%です。飲食店が66.2%で他の業種と比べ低くなっています。



【従業員数別】

・「知っている」は30人以上が最も多く87.3%、次に10~29人が84.3%です。



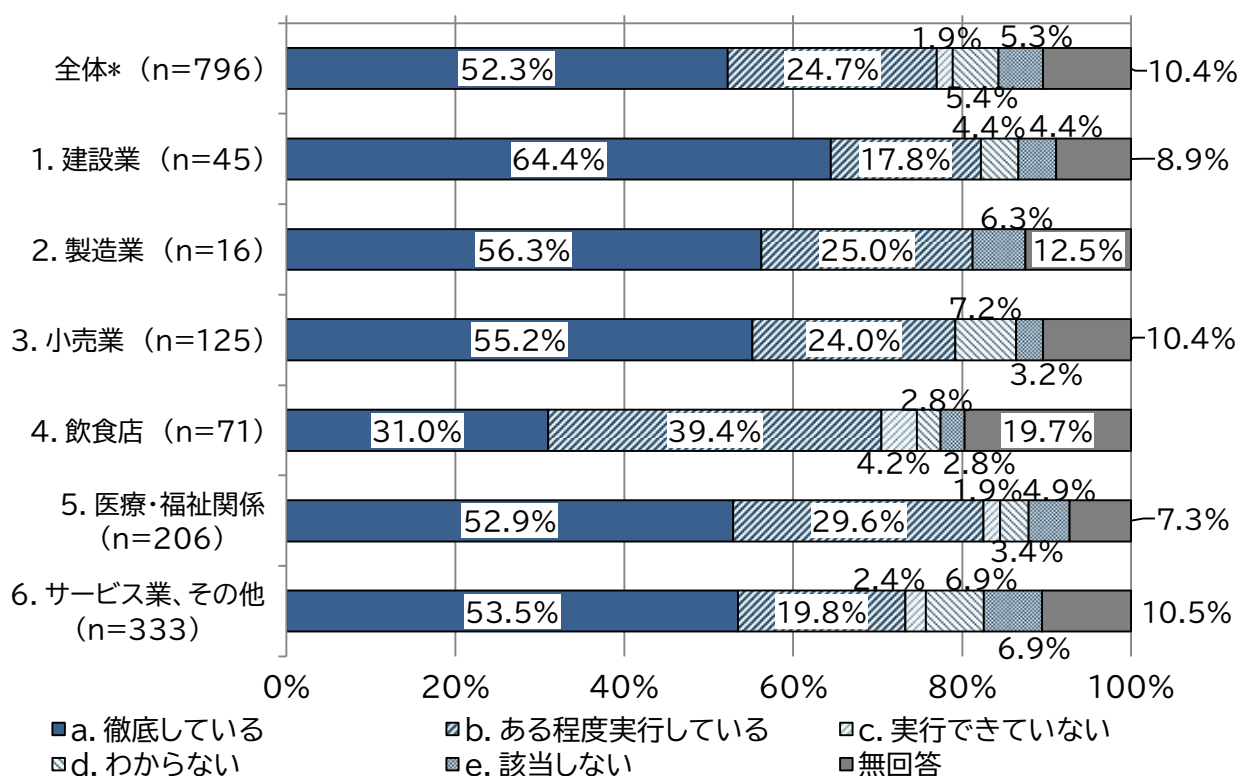
①-2-2. 廃棄物減量の実践度

【全体】

- ・「徹底している」が最も多く 52.3%、次に「ある程度実行している」が 24.7%で、合計すると 77.0%が廃棄物減量を「実行している」と回答しています。
- ・「実行できていない」は 1.9%、「わからない」は 5.4%でした。

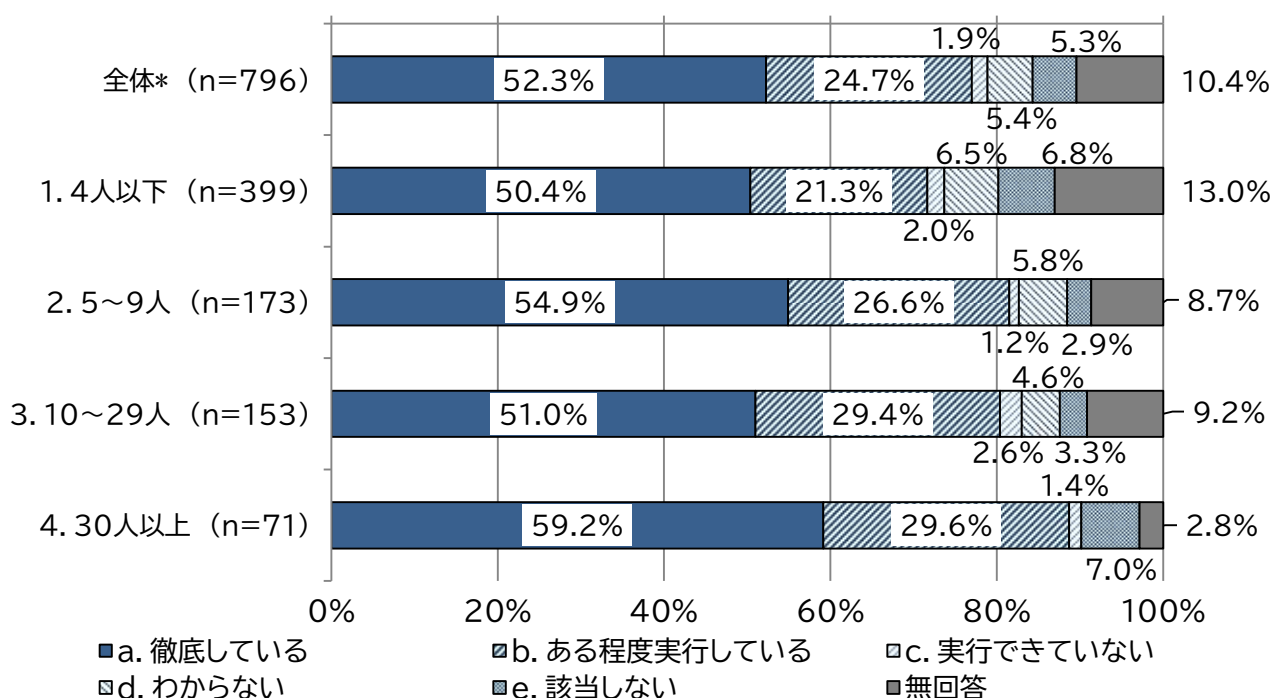
【業種別】

- ・「徹底している」は建設業が最も多く 64.4%、次に製造業が 56.3%です。



【従業員数別】

- ・「徹底している」は 30 人以上が最も多く 59.2%、次に 5～9 人が 54.9%でした。



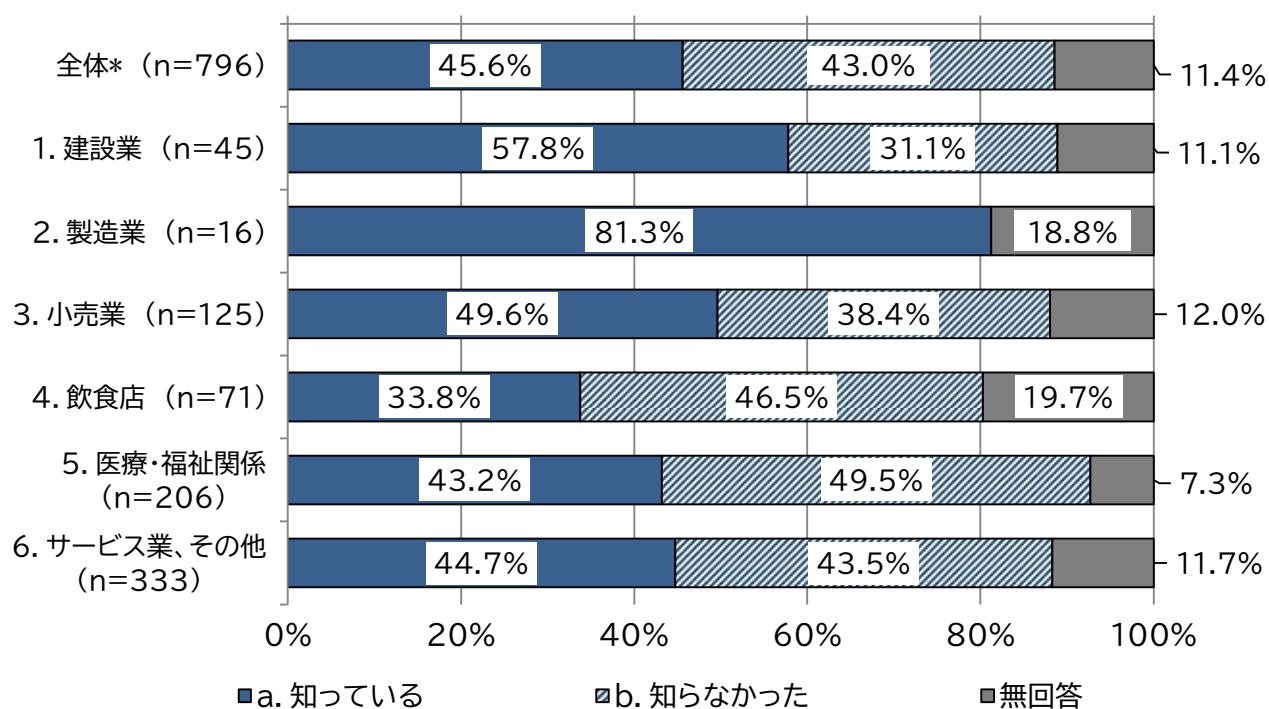
①-3-1. 廃棄時に適正に処理できる製品の開発や情報提供の責務についての認知度

【全体】

・「知っている」が45.6%、「知らなかった」が43.0%でした。

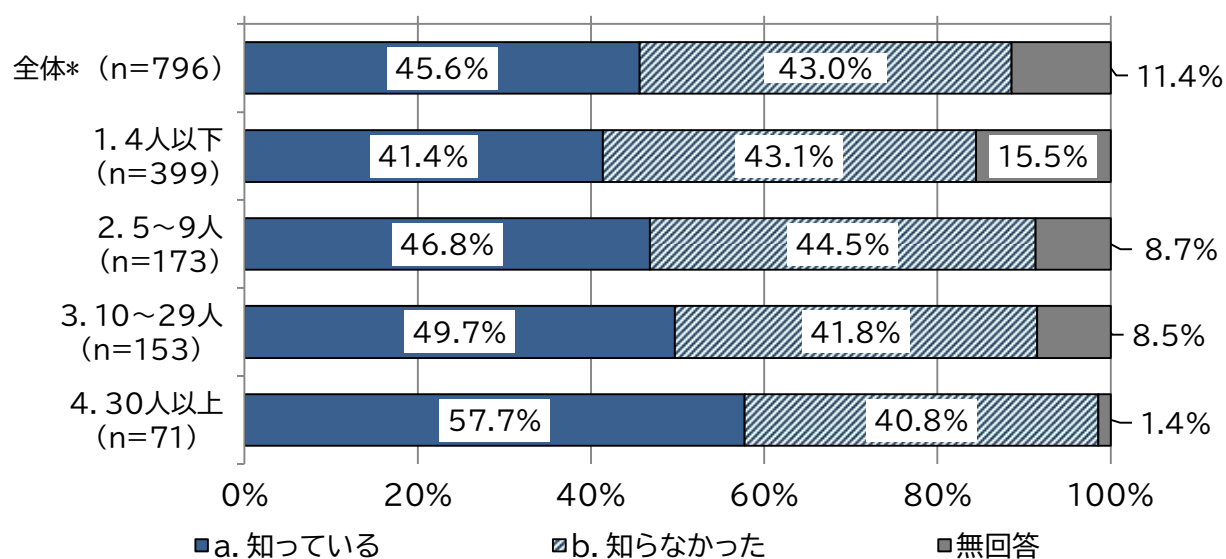
【業種別】

・「知っている」は製造業が最も多く81.3%、次に建設業が57.8%でした。



【従業員数別】

・「知っている」は30人以上が最も多く57.7%、次に10～29人が49.7%でした。



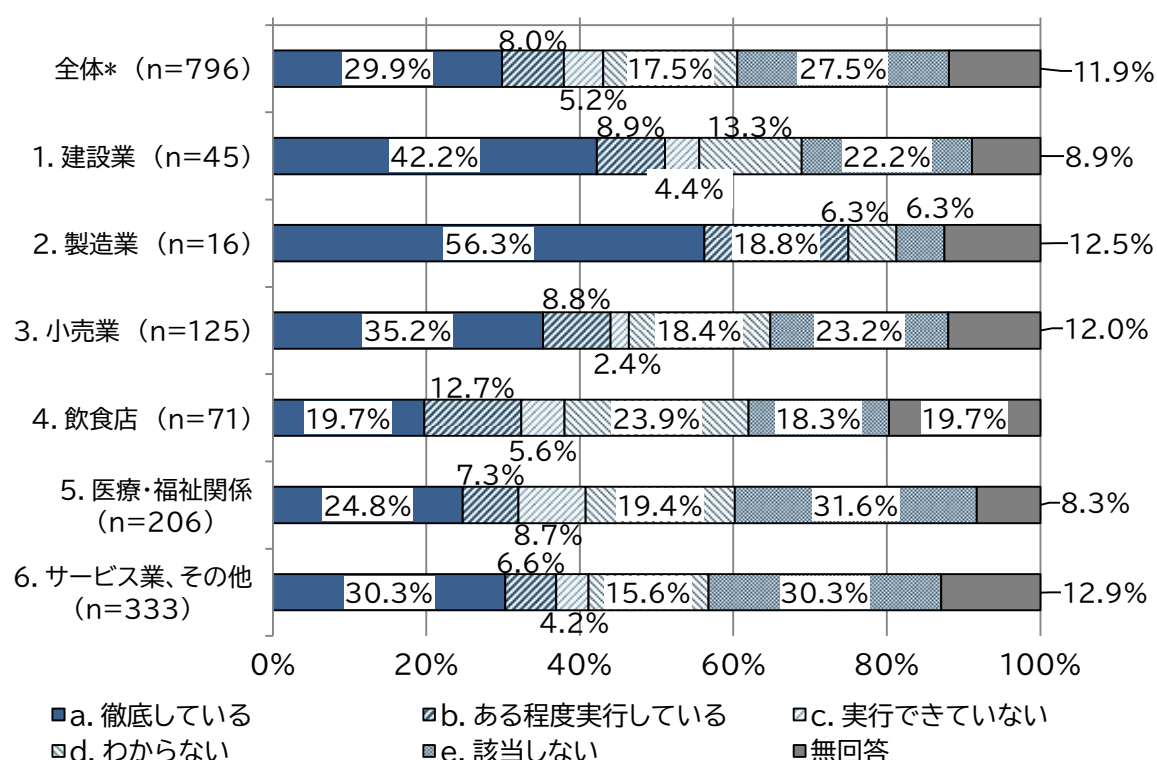
①-3-2. 廃棄時に適正に処理できる製品の開発や情報提供の実践度

【全体】

- ・「徹底している」が 29.9%、「ある程度実行している」が 8.0%で、合計すると 37.9%が廃棄時に適正に処理できる製品の開発や情報提供を「実行している」と回答しています。
- ・「実行できていない」は 5.2%、「分からない」は 17.5%でした。

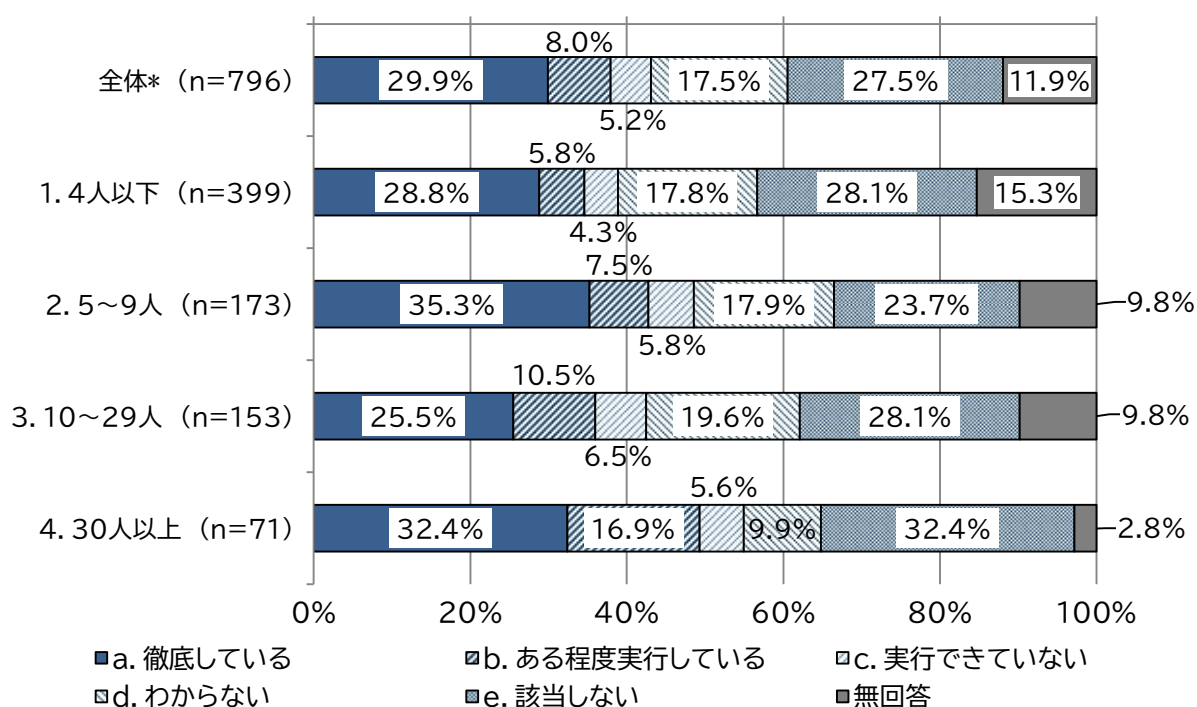
【業種別】

- ・「徹底している」は製造業が最も多く 56.3%、次に建設業が 42.2%です。



【従業員数別】

- ・「徹底している」は 5～9 人が最も多く 35.3%、次に 30 人以上が 32.4%でした。



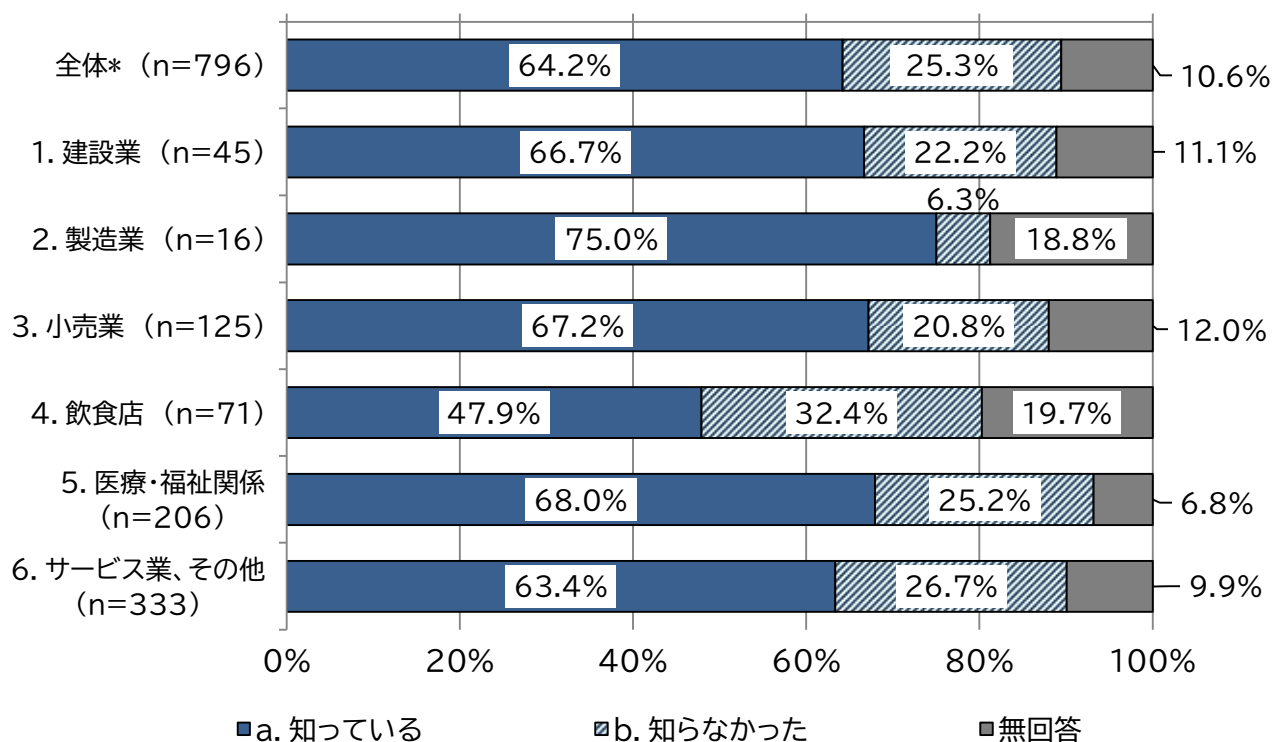
①-4-1. 国や地方公共団体の施策等への協力についての認知度

【全体】

・「知っている」が64.2%、「知らなかった」が25.3%でした。

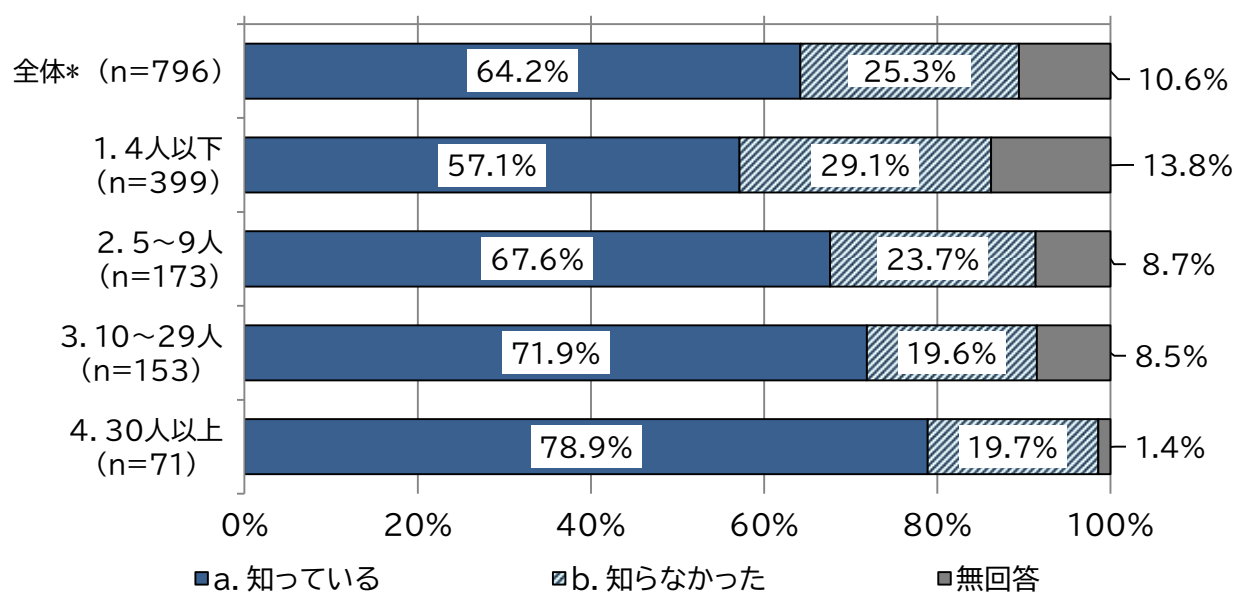
【業種別】

・「知っている」は製造業が最も多く75.0%、次に建設業が66.7%でした。



【従業員数別】

・「知っている」は30人以上が最も多く78.9%、次に10～29人が71.9%です。



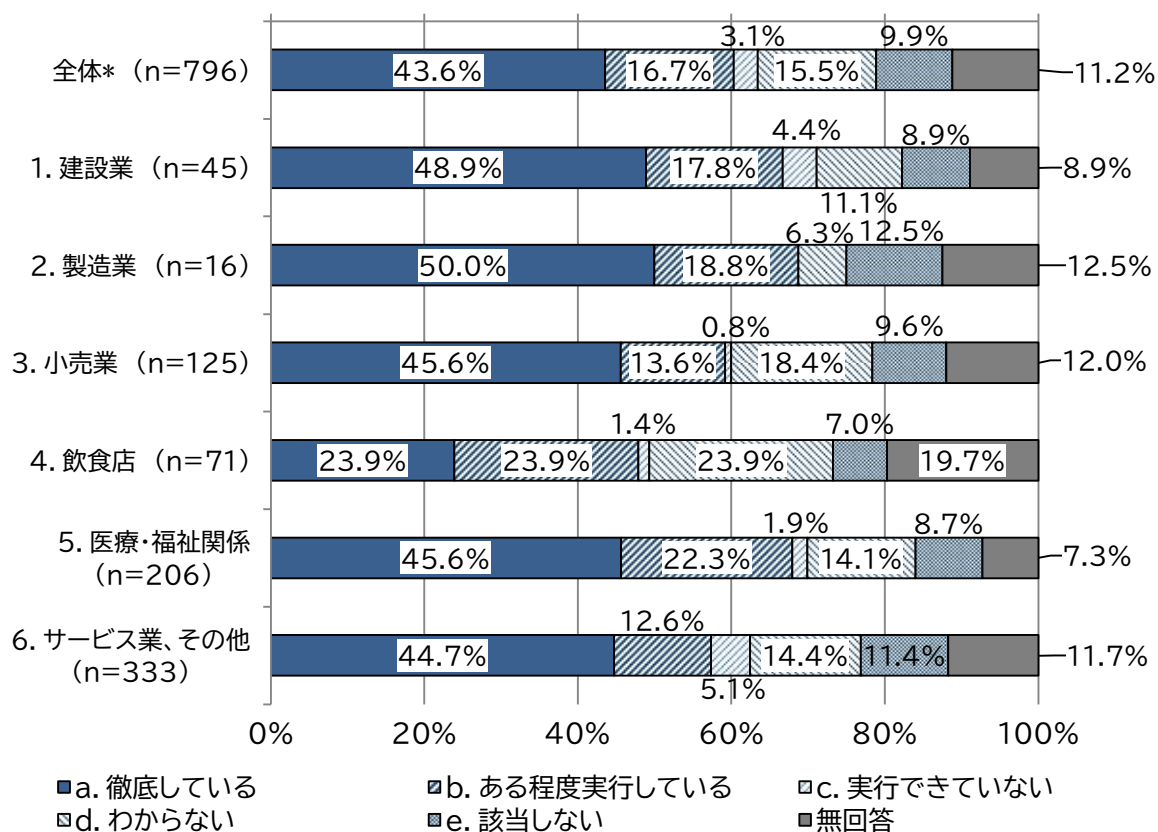
①-4-2. 国や地方公共団体の施策等への協力の実践度

【全体】

- ・「徹底している」が43.6%、「ある程度実行している」が16.7%で、合計すると60.3%が国や地方公共団体の施策等への協力を「実行している」と回答しています。
- ・「実行できていない」は3.1%、「分からない」は15.5%でした。

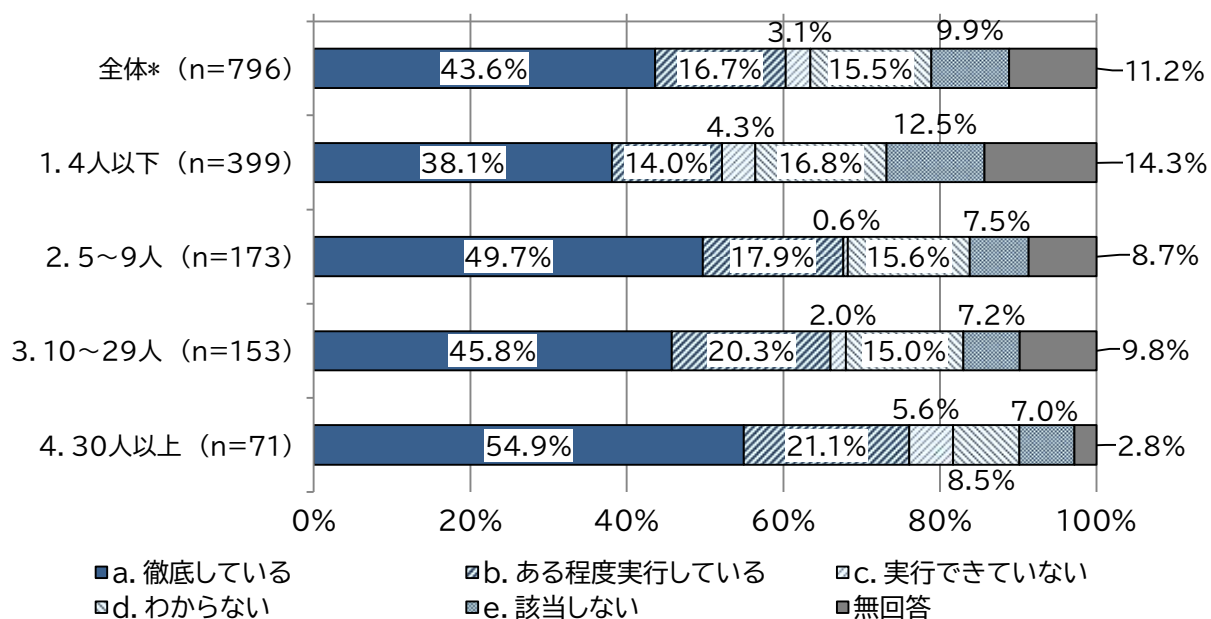
【業種別】

- ・「徹底している」は製造業が最も多く50.0%、次に建設業が48.9%です。



【従業員数別】

- ・「徹底している」は30人以上が最も多く54.9%、次に5～9人が49.7%です。



②前問の実践度で「ある程度実行している」「実行できていない」と回答の理由。(自由記述)

カテゴリー	件数
リサイクル、リユースできる廃棄物がない	3
事業上の理由で廃棄物がなくせない	12
ごみの処理責任について徹底できていない	23
ごみが少量なので家庭ごみに出している	16
法的な理由でリサイクルができない	2
紙の減量化・資源化が十分でない	5
減量化・資源化に努力しているが限界がある	8
ごみの処理責任に関する意識が低い	14
個人情報が多いので資源化できない	2
行政の施策を十分に把握・理解していない	9
減量化・資源化に取り組む余力がない	3
処理費用を節約するためリサイクルができない	2
廃棄物になるようなごみは出ない	6
その他	6

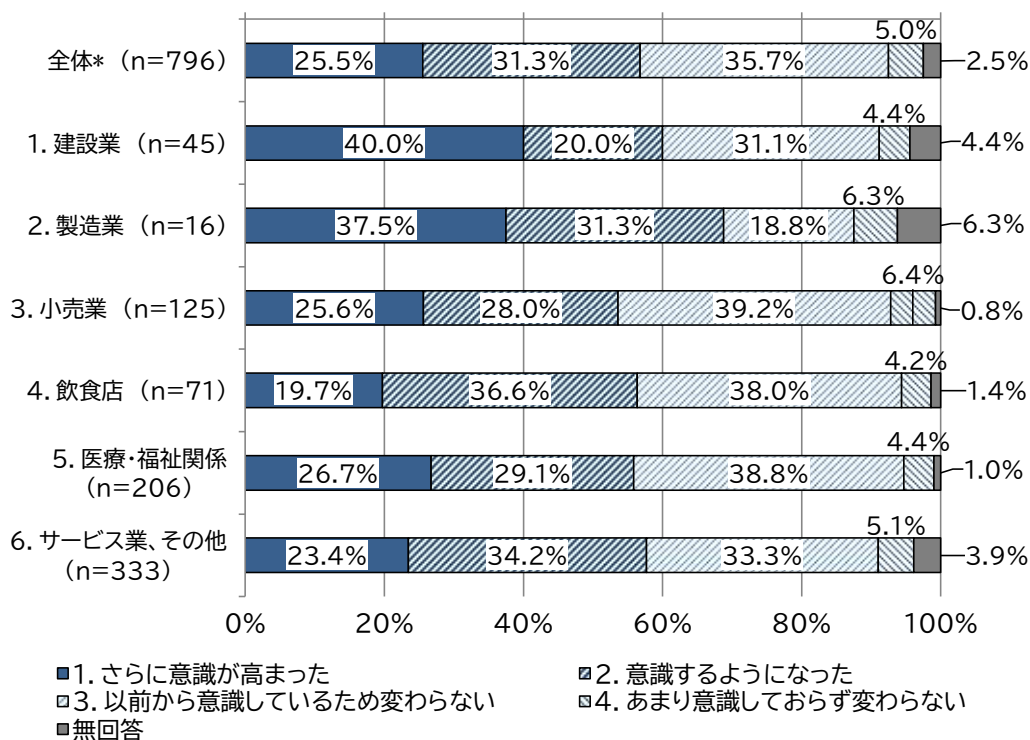
③分別意識の高まりについて

【全体】

・「さらに意識が高まった」と「意識するようになった」の合計は 56.8%「以前から意識しているため変わらない」が 35.7%、「あまり意識しておらず変わらない」が 5.0%でした。

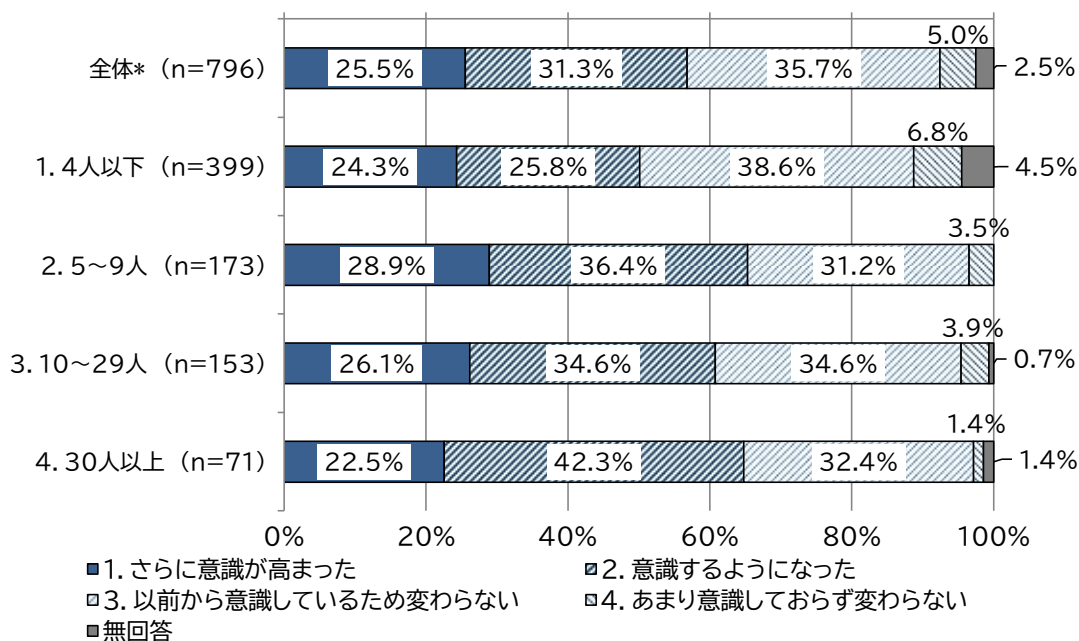
【業種別】

・「さらに意識が高まった」と「意識するようになった」の合計は製造業が最も多く 68.8%、次に建設業が 60.0%でした。



【従業員数別】

・「さらに意識が高まった」と「意識するようになった」の合計は 5～9 人が最も多く 665.3%、次に 30 人以上が 664.8%でした。



④事業系ごみの減量化について、事業者としてできること。(自由記述)

カテゴリー	件数	カテゴリー	件数
ごみ減量や分別の意識向上	54	ごみに関する制度などの提案	17
リサイクル(再生利用)の推進	39	製品・包装の見直し	1
リユース(再使用)の推進	21	一般廃棄物収集運搬許可業者の採用	2
社内周知や環境学習	9	製造・販売事業者等による自主回収	2
ごみの少ないビジネススタイルの確立	92	その他	3
食品ロスの削減	8		
自然環境への意識向上	2		
法令遵守の徹底	2		

(3) 事業系一般廃棄物の処分方法について

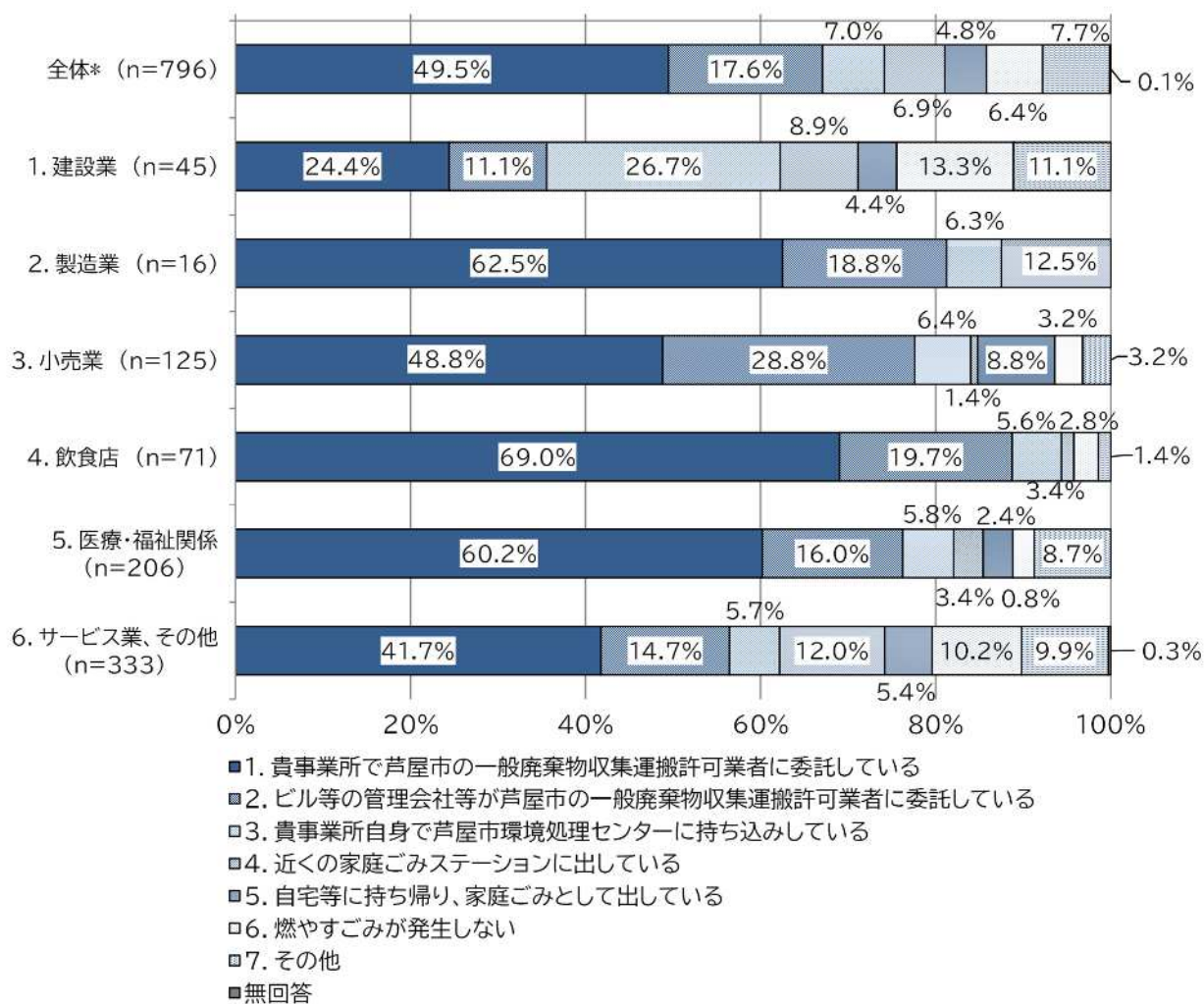
①燃やすごみ（生ごみ等）の排出方法

【全体】

- ・「事業所が許可業者に委託している」が 49.5%、「管理会社等が許可業者に委託している」が 17.6% で、合計すると「許可業者に委託している」が 67.1%でした。
- ・「事業所が環境処理センターに持ち込みしている」が 7.0%、「近くの家庭ごみステーションに出している」が 6.9%、「自宅等に持ち帰り、家庭ごみとして出している」が 4.8%、「燃やすごみが発生しない」が 6.4%でした。

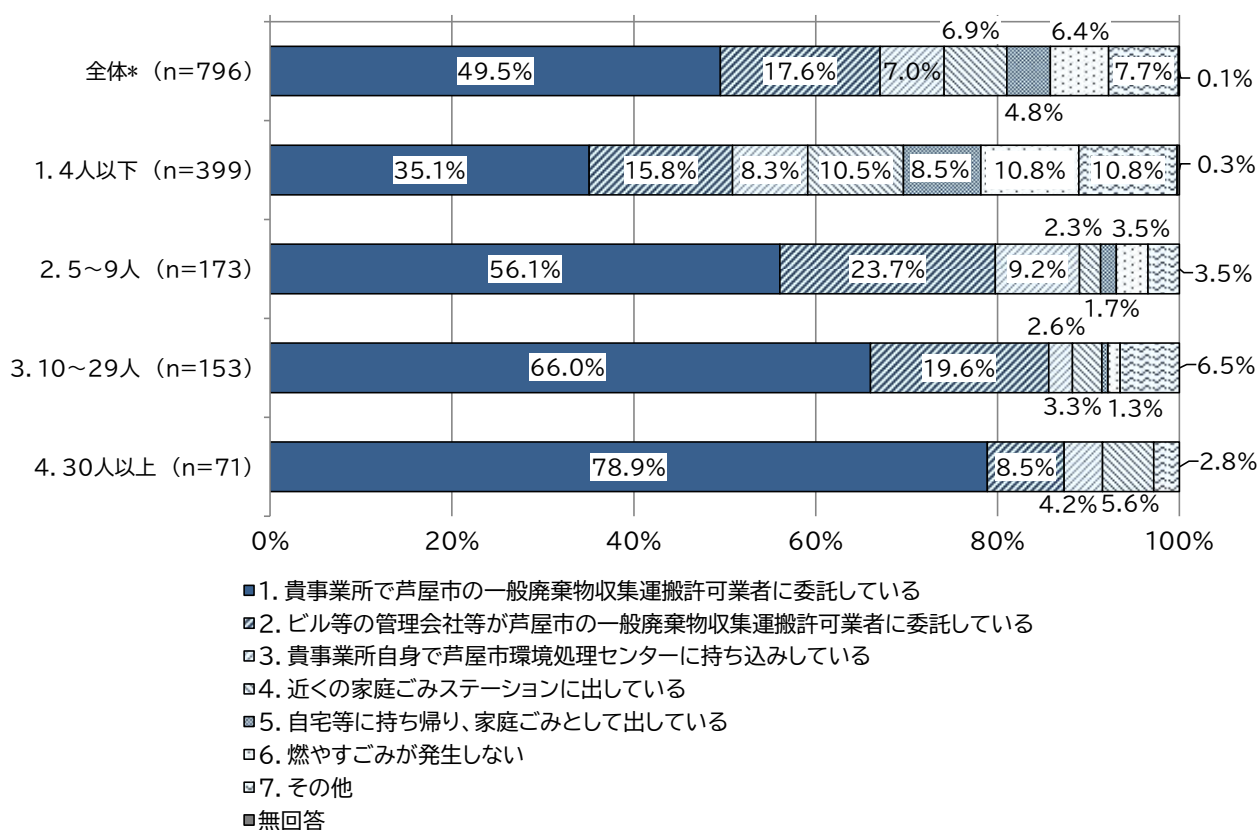
【業種別】

- ・「事業所が許可業者に委託している」と「管理会社等が許可業者に委託している」の合計は、飲食店が最も多く 88.7%、次に製造業が 81.3%です。



【従業員数別】

・「事業所が許可業者に委託している」と「管理会社等が許可業者に委託している」の合計は 30 人以上が最も多く 87.4%、次に 10～29 人が 85.6%です。



＜その他の回答＞

カテゴリー	件数	カテゴリー	件数
特定の廃棄物処理業者に委託している	10	自宅にて有料回収で処分している	1
一般廃棄物処理業者に委託している	1	パイプラインを利用している	3
産業廃棄物処理業者に委託している	2	マンションのごみステーションに出している	2
医療廃棄物処理業者に委託している	2	ごみは出ない	8
他市の廃棄物処理業者に委託している	3	その他	4
本社などで処分している	9		
市に回収依頼している	2		
建物の管理者が行っている	4		

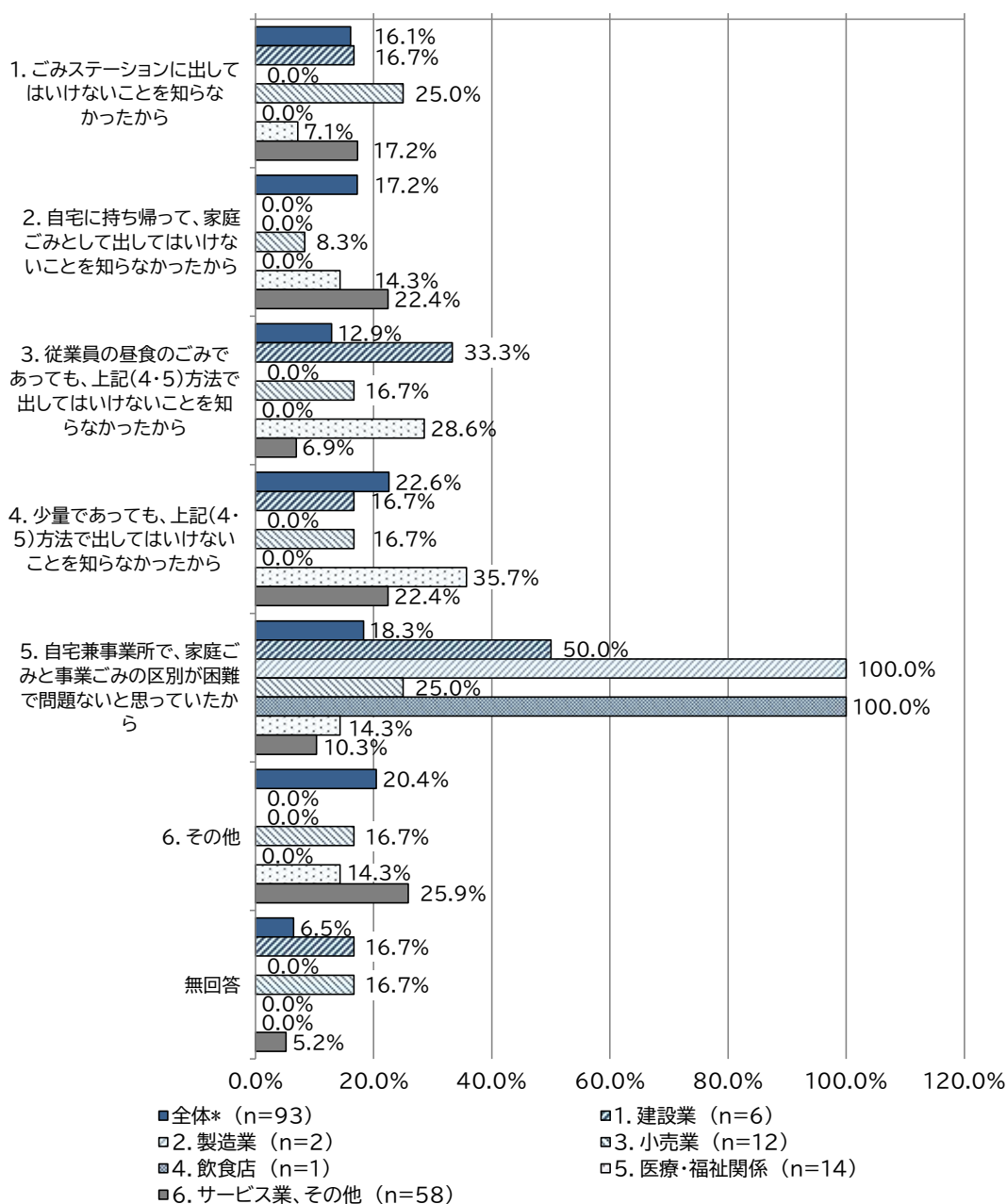
②ごみステーションに出している理由（前問で「家庭ごみとして排出」（選択肢 4、5）を選択した回答者への設問、複数回答）

【全体】

・「少量であっても、家庭ごみとして出してはいけないことを知らなかったから」が最も多く 22.6%、次に「自宅兼事業所で、家庭ごみと事業ごみの区別が困難で問題ないと思っていたから」が 18.3%、「自宅に持ち帰って、家庭ごみとして出してはいけないことを知らなかったから」が 17.2%、「ごみステーションに出してはいけないことを知らなかったから」が 16.1%でした。

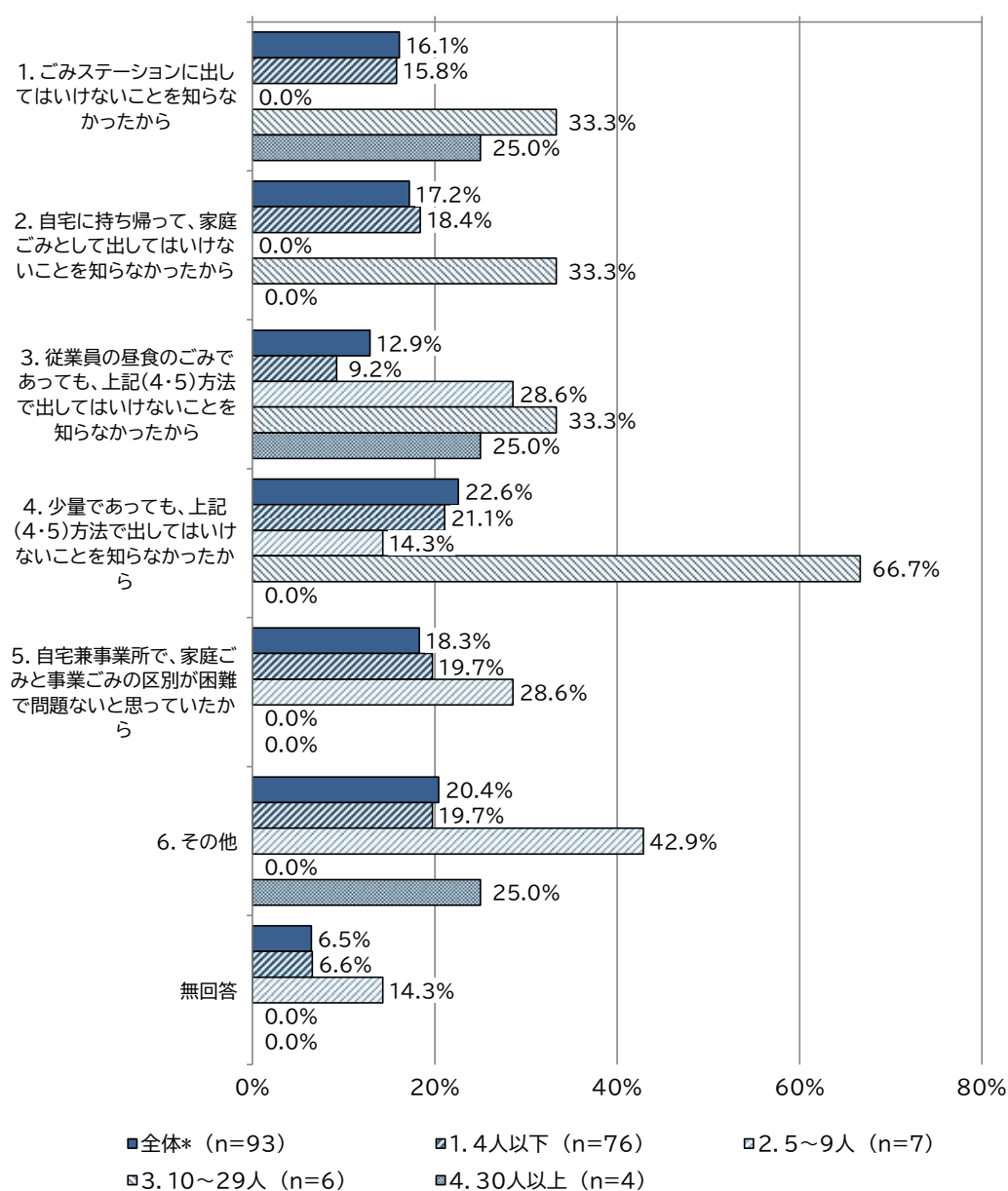
【業種別】

・「ごみステーションに出してはいけないことを知らなかったから」と「自宅に持ち帰って、家庭ごみとして出してはいけないことを知らなかったから」の合計はサービス業、その他が最も多く 39.6%、次に小売業が 33.3%でした。



【従業員数別】

・「ごみステーションに出してはいけないことを知らなかったから」と「自宅に持ち帰って、家庭ごみとして出してはいけないことを知らなかったから」の合計は 10～29 人が 66.6%、4 人以下が 34.2%でした。



<その他の回答>

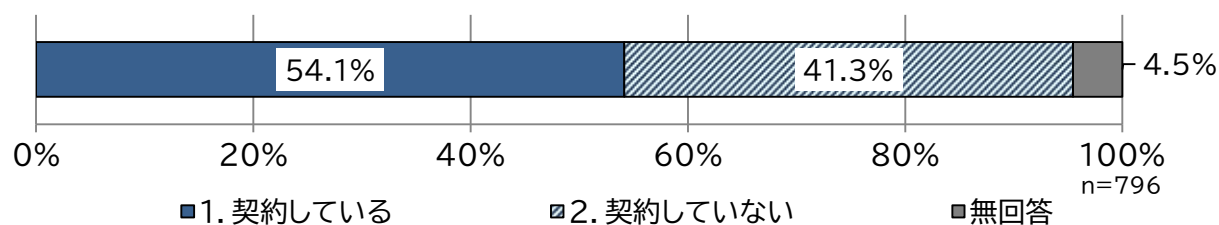
カテゴリー	件数	カテゴリー	件数
家庭ごみとしているから	8	マンション清掃を受託しているから	1
ごみの排出量が少量のため	4	その他	4
ほとんどが落ち葉なので	2		

③一般廃棄物収集運搬許可業者との契約状況

③-1. 一般廃棄物収集運搬許可業者との契約状況

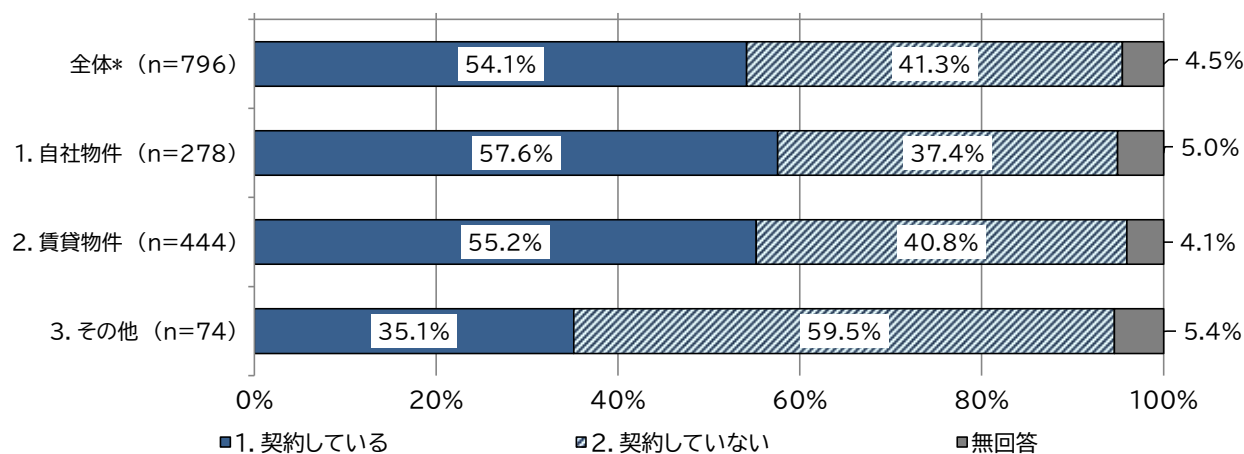
【全体】

・「契約している」が54.1%、「契約していない」が41.3%でした。



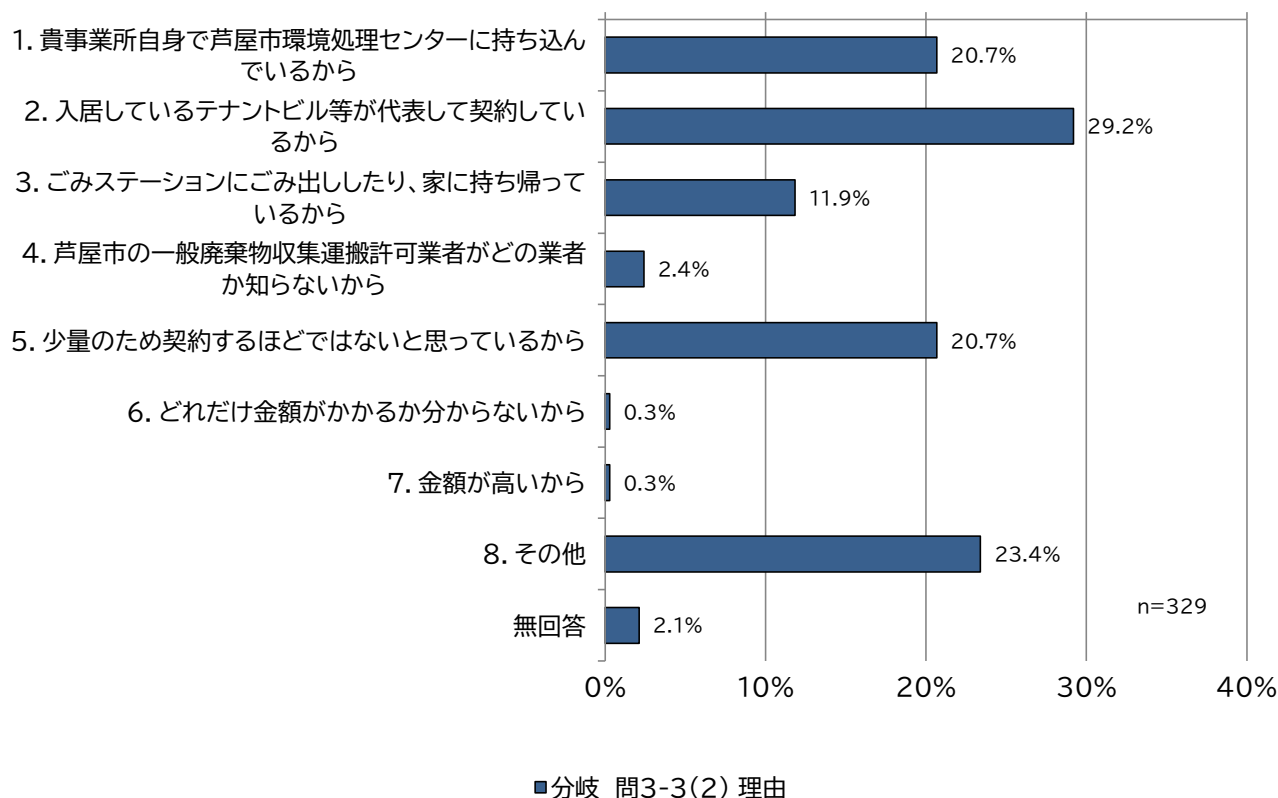
【建物所有形態別】

・自社物件も賃貸物件も「契約している」が55～58%、「契約していない」が37～41%でした。



③-2.一般廃棄物収集運搬許可業者と契約していない理由（前問で2の回答に対して、複数回答）

・「入居しているテナントビル等が代表して契約しているから」が最も多く 29.2%、次に「貴事業所自身で芦屋市環境処理センターに持ち込んでいるから」及び「少量のため契約するほどではないと思っているから」が 20.7%、「ごみステーションにごみ出ししたり、家に持ち帰っているから」が 11.9%、「その他」が 23.4%でした。



<その他の回答>

カテゴリー	件数	カテゴリー	件数
特定の廃棄物処理業者に委託している	10	事業者または委託先が処理している	3
産業廃棄物処理業者に委託している	3	ごみは少量または出ないから	16
建物の管理者が行っている	7	家庭ごみで処理しているから	4
必要な都度契約しているため	4	その他	8
本社などで処分	8		
契約条件で合意できなかった	3		
契約内容が分からない	2		

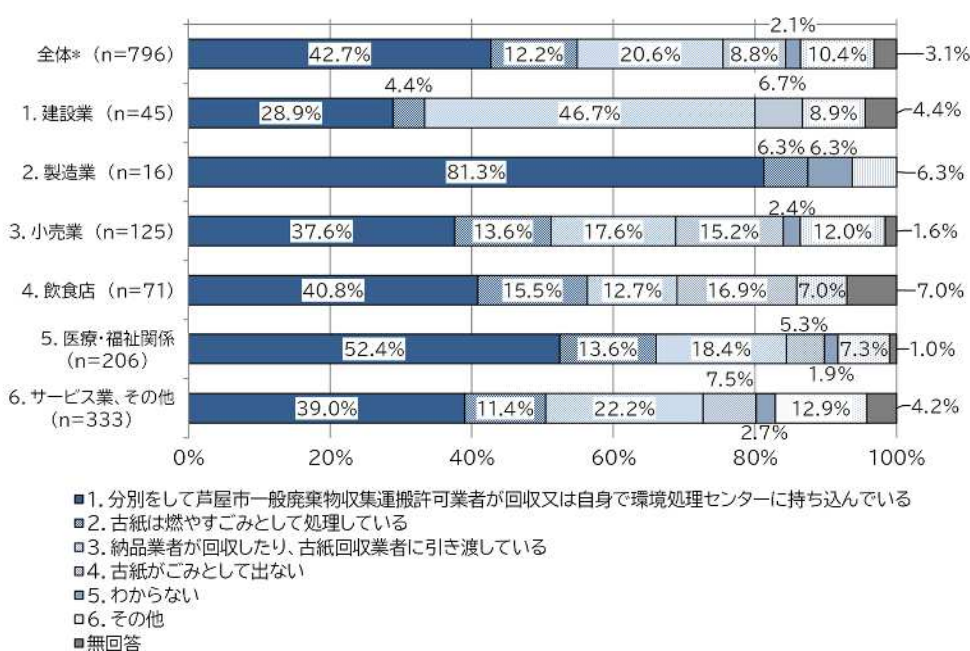
④古紙の出し方について

【全体】

・「分別をして芦屋市一般廃棄物収集運搬許可業者が回収又は自身で環境処理センターに持ち込んで
いる」が最も多く 42.7%、次に「納品業者が回収したり、古紙回収業者に引き渡している」が 20.6%、
「古紙は燃やすごみとして処理している」が 12.2%、「古紙がごみとして出ない」が 8.8%です。

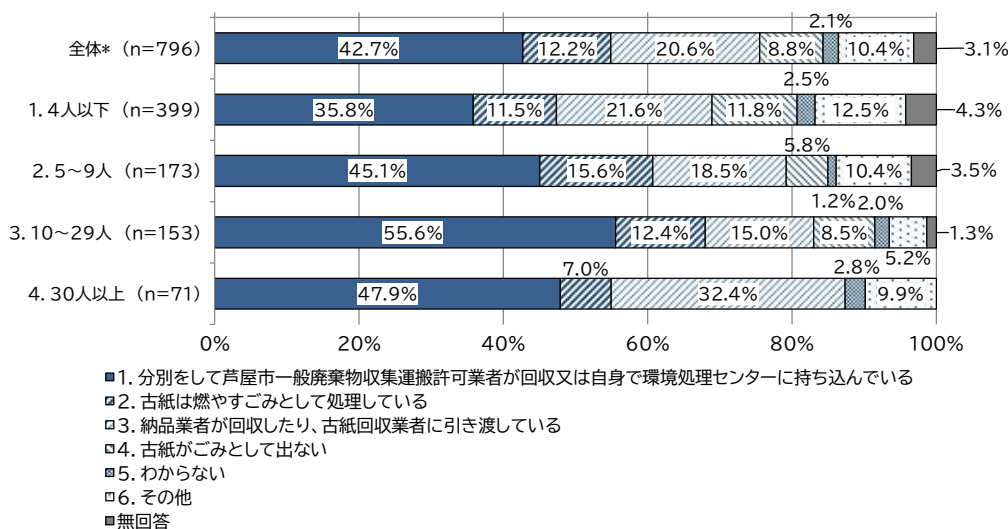
【業種別】

・「分別をして芦屋市一般廃棄物収集運搬許可業者が回収又は自身で環境処理センターに持ち込んで
いる」は製造業が最も高く 81.3%、「古紙は燃やすごみとして処理している」は飲食店が最も高く
15.5%、「納品業者が回収したり、古紙回収業者に引き渡している」は建設業が最も高く 46.7%で
した。



【従業員数別】

・「分別をして芦屋市一般廃棄物収集運搬許可業者が回収又は自身で環境処理センターに持ち込んで
いる」は 10～29 人が最も高く 55.6%、次に 30 人以上が 47.9%、「納品業者が回収したり、古紙
回収業者に引き渡している」は 30 人以上が最も高く 32.4%、次に 4 人以下が 21.6%でした。



<その他の回答>

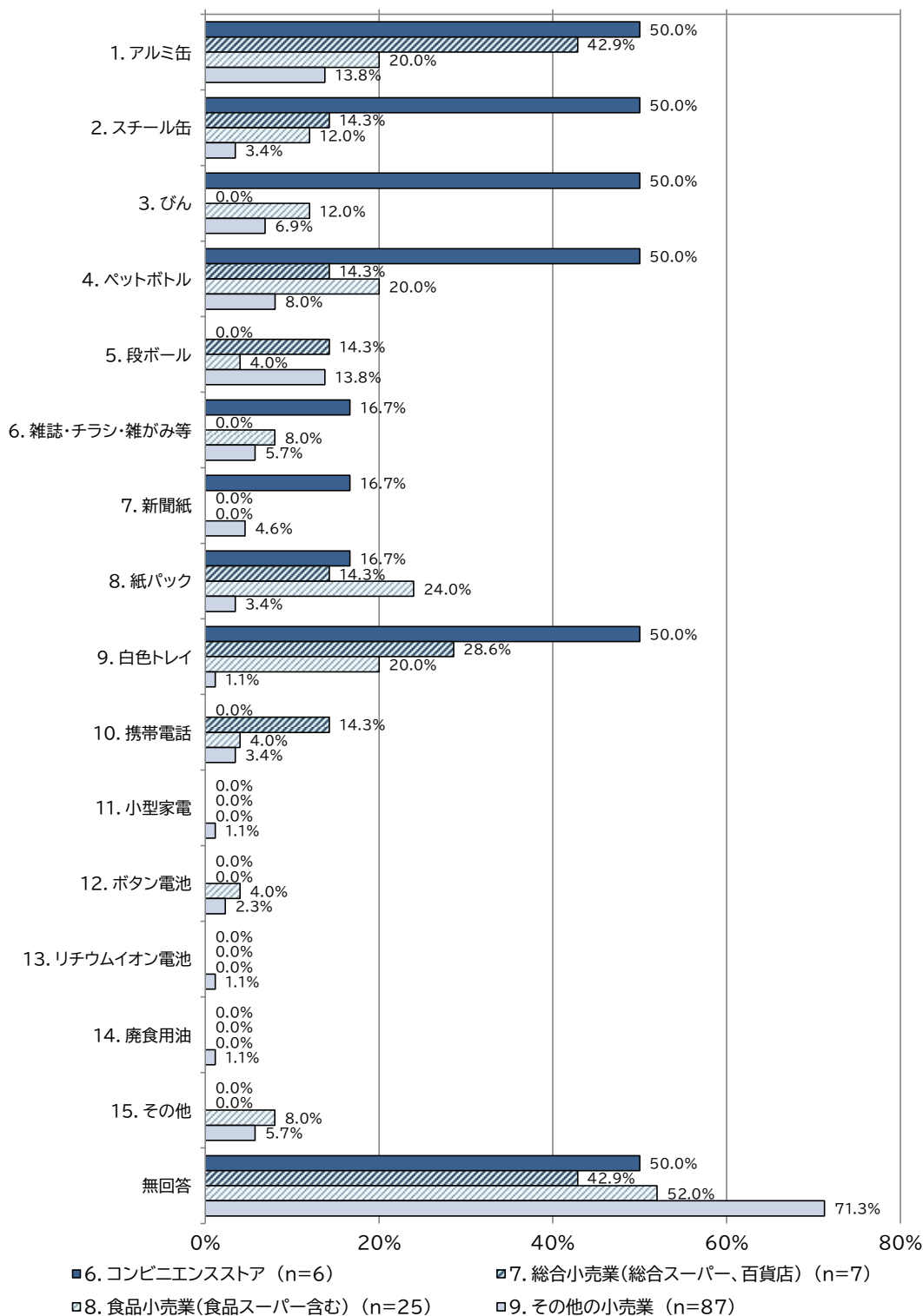
カテゴリー	件数	カテゴリー	件数
古紙再生業者に出している	9	建物の管理者が行っている	10
一般廃棄物処理業者に委託している	4	他市で処分している	3
民間の資源回収場所に出している	2	事業で再利用している	2
地域の資源回収に出している	26	古紙は発生しない	4
家庭ごみとして出している	8	その他	4
本社などで処分している	6		

(4) 市民からのごみの回収等について

①市民が、貴事業所に無料で持ち込み（回収）できる（されている）品目（複数回答）

【業種別（小売業）】

- ・この設問は、小売業に着目して集計を行いました。
- ・コンビニエンスストアはアルミ缶、スチール缶、びん、ペットボトル、白色トレイがいずれも50.0%、総合小売業はアルミ缶が42.9%、次に白色トレイが28.6%、食品小売業は紙パックが24.0%、次にアルミ缶、ペットボトル、白色トレイが20.0%、その他小売業はアルミ缶、段ボールが13.8%、次にペットボトルが8%でした。



<その他の回答>

カテゴリー	件数	カテゴリー	件数
紙類	1	カメラ類	1
繊維類	1	医療器具	5
厨芥類	1	回収できる品目はない	43
プラスチックや金属類など	6		
電球類、電池類	2		

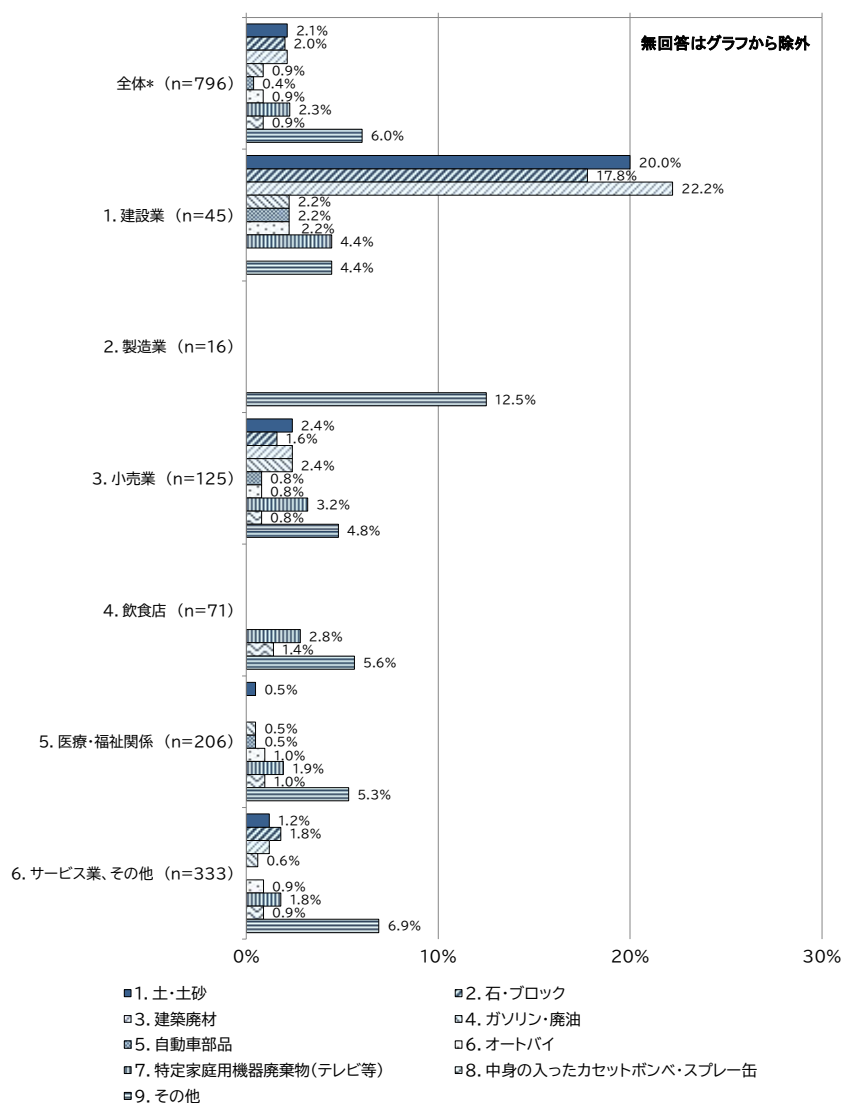
②市民から有料で回収可能な品目（複数回答）

【全体】

- ・無回答（特に回収していない）が最も多く 87.9%、回収品目では特定家庭用機器廃棄物（テレビ等）が 2.3%、次に土・土砂と建築資材が 2.1%、石・ブロックが 2.0%、ガソリン・廃油が 0.9%でした。（※無回答はグラフから除外しています。）

【業種別】

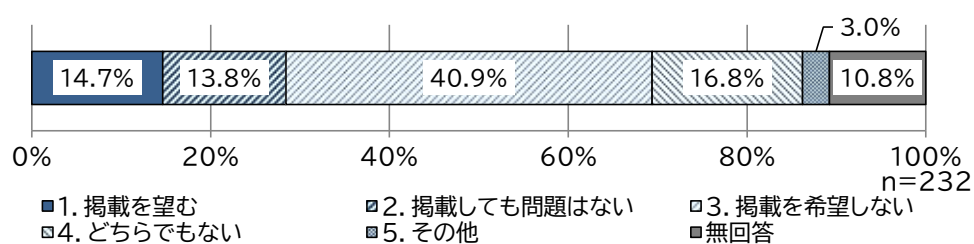
- ・建設業が最も回収品目が多く、土・土砂が 20.0%、石・ブロックが 17.8%、建築廃材が 22.2%でした。その他の業種は、いずれの品目も数パーセントにとどまっています。なお、無回答はグラフから除外しています。



<その他の回答>

カテゴリー	件数	カテゴリー	件数
電球類	1	わからない	3
医療廃棄物	1		
回収できる品目はない	39		
掲載にあたり公式見解が必要	1		

- ③前問①②の回収品目について市のホームページや配布しているハンドブック等への掲載について
- ・「掲載を望む」が 14.7%、「掲載しても問題ない」が 13.8%で合計すると「掲載可能」が 43.2%でした。
 - ・「掲載を希望しない」が 40.9%、「どちらでもない」が 16.8%でした。



<その他の回答>

カテゴリー	件数
掲載にあたり公式見解が必要	1
回収できる品目はない	5
わからない	2

(5) 食品ロスについて

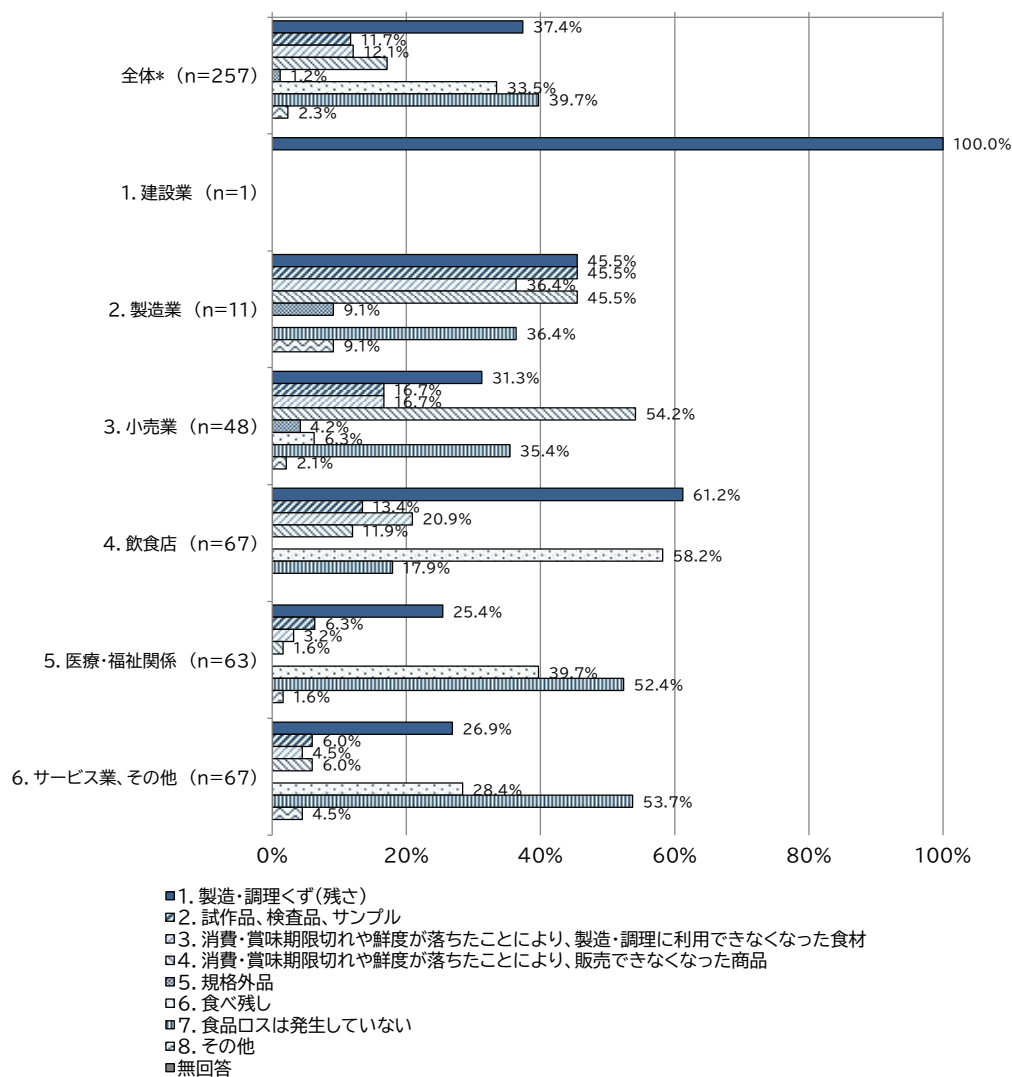
① 食品ロスの発生状況と発生品目（複数回答）

【全体】

- ・「食品ロスは発生していない」が最も多く 39.7%、次に「製造・調理くず（残さ）」が 37.4%、「食べ残し」が 33.5%でした。

【業種別】

- ・いずれの業種でも「製造・調理くず（残さ）」が最も割合が高くなっています。



<その他の回答>

カテゴリー	件数	カテゴリー	件数
製造・調理くずを再利用	1	食品は扱っていない	1
業務委託しているので分からない	2		
食品ロスはない	3		

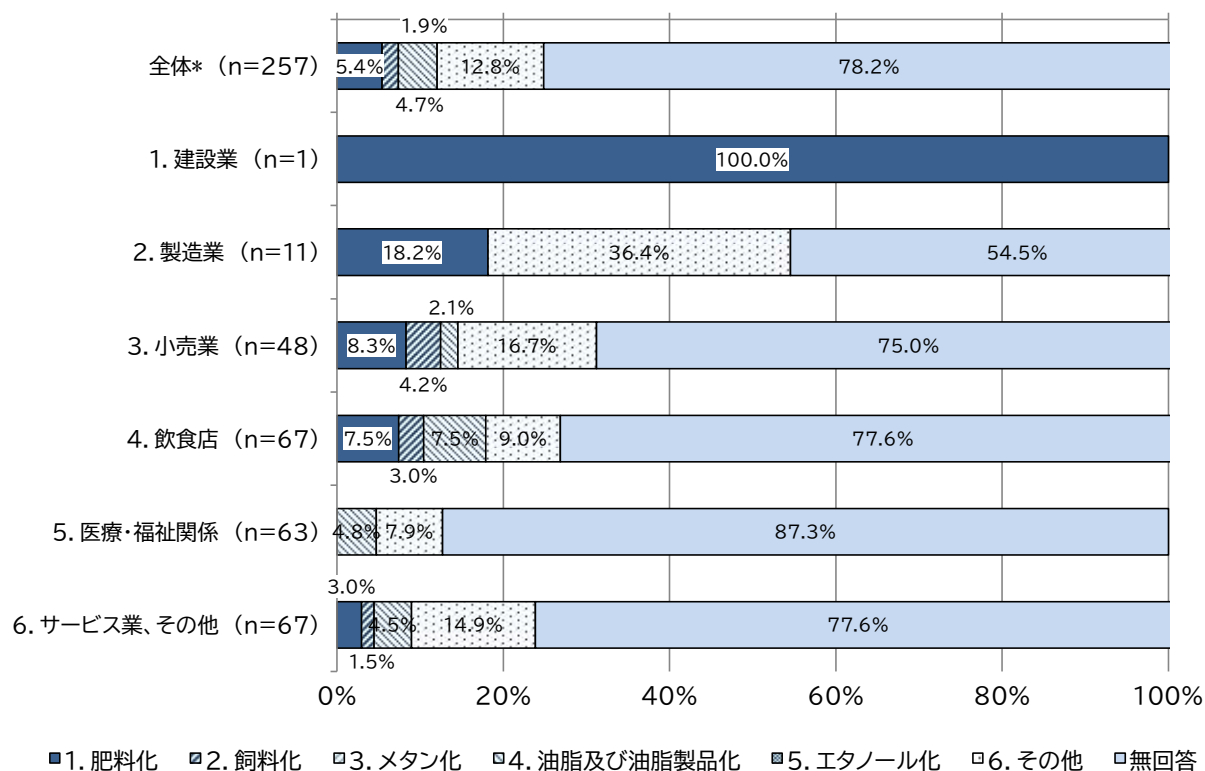
②食品リサイクル（再生利用）の取組み（複数回答）

【全体】

- ・全体では食品自体を取り扱っていない事業が多く「無回答」が最も多く 78.2%でした。
- ・食品リサイクルの種類は「肥料化」が最も高く 5.4%、次に「油脂及び油脂製品化」が 4.7%、「飼料化」が 1.9%でした。また「メタン化」は 0%でした。

【業種別】

- ・製造業は「油脂及び油脂製品化」が 36.4%、次に「肥料化」が 18.2%でした。
- ・小売業は「肥料化」が 8.3%、次に「飼料化」が 4.2%でした。
- ・飲食店は「肥料化」、「油脂及び油脂製品化」が 7.5%でした。



<その他の回答>

カテゴリー	件数	カテゴリー	件数
再生利用	10	食品リサイクルの取組みはない	19
フードドライブ	1		
割引販売	1		

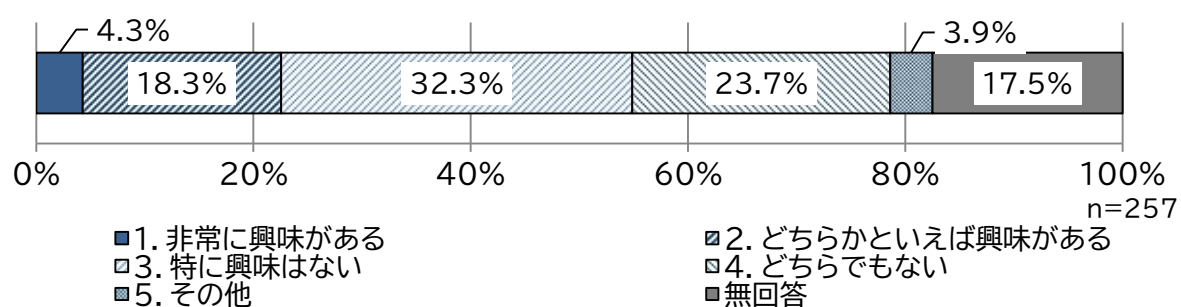
③食品ロス対策として取り組まれていること（自由記述）

<自由記述>

カテゴリー	件数
製造や提供過程での取り組み	16
スーパーなどでの取り組み	25
従業員などでの取り組み	2

④事業所の食品ロス対策の紹介や食べきり運動協力店のステッカー等に対する興味

・「非常に興味がある」と「どちらかといえば興味がある」を合わせて 22.6%、「特に興味はない」が 32.3%、「どちらでもない」が 23.7%でした。



<その他の回答>

カテゴリー	件数	カテゴリー	件数
限定的に実施できる	1	わからない	1
実施できない	5		
対象外	2		

(6) 情報の取得について

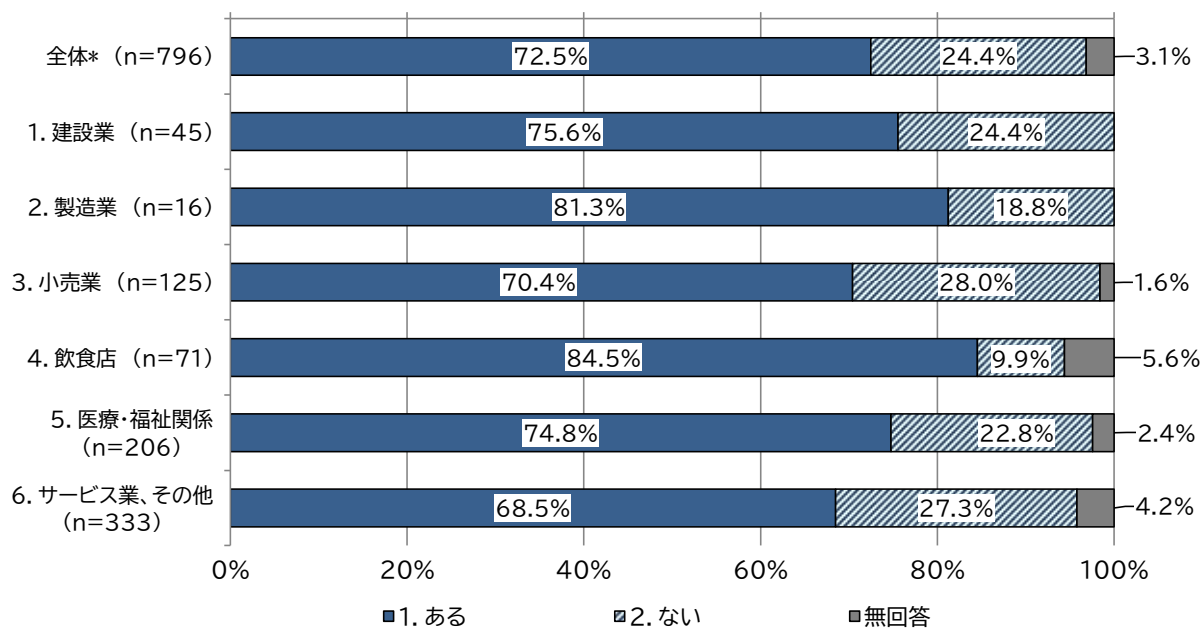
①事業系ごみハンドブックを見たことがあるか

【全体】

・「ある」が72.5%、「ない」が24.4%でした。

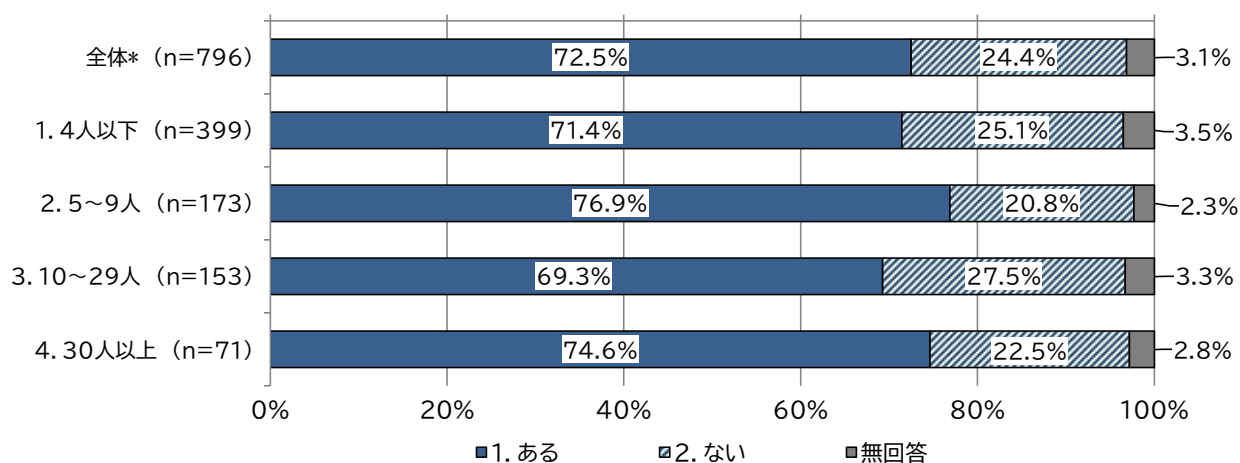
【業種別】

・いずれの業種も「ある」の割合が高くなっています。特に高いのは、飲食店 84.5%、製造業 81.3% でした。



【従業員数別】

・「ある」の回答はいずれの事業所も70%前後で、従業員数規模による大きな違いは見受けられません。



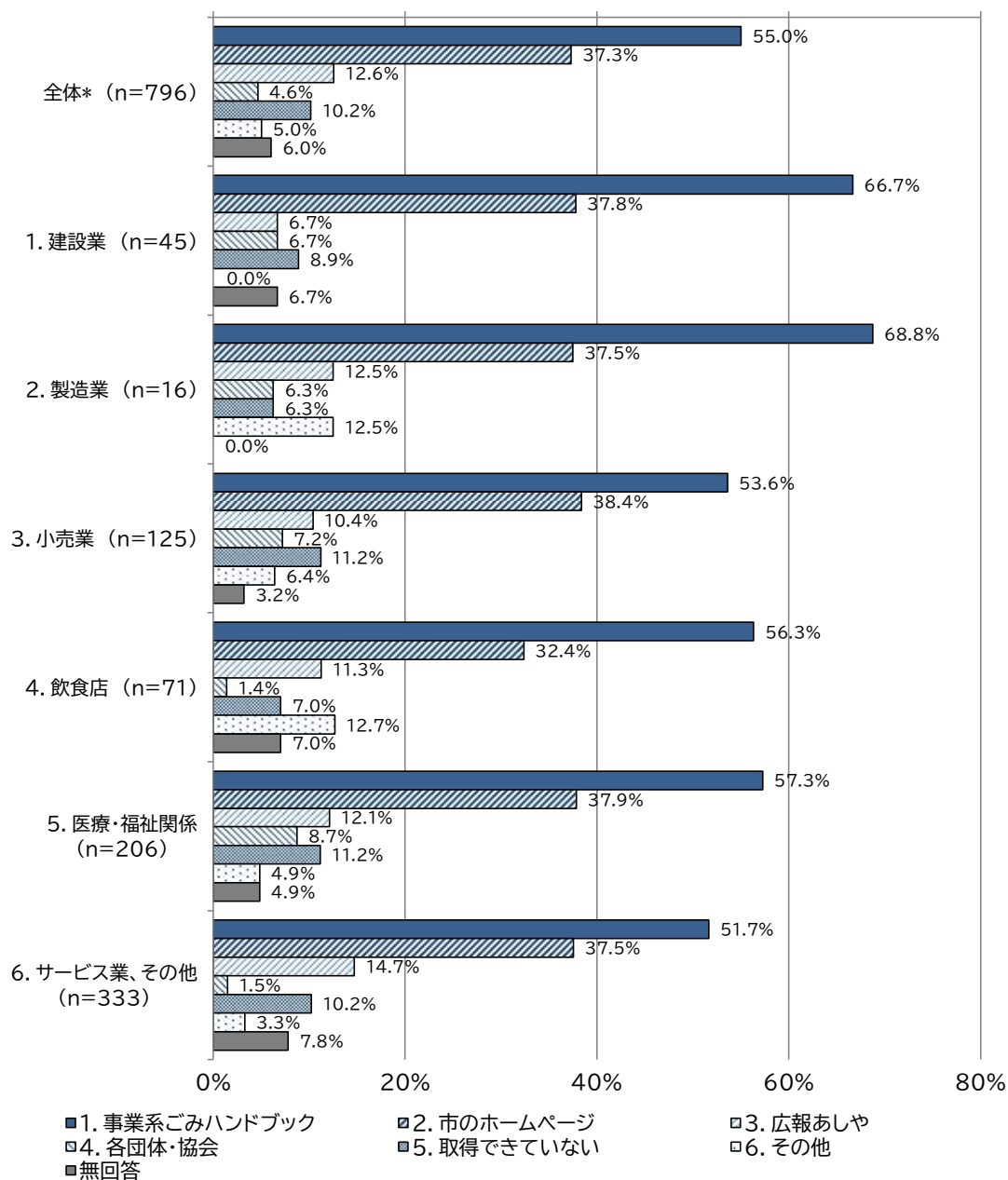
②事業系ごみに関する情報の取得方法（複数回答）

【全体】

・「事業系ごみハンドブック」が最も多く 55.0%、次に「市のホームページ」が 37.3%、「広報あしや」が 12.6%、「取得できていない」が 10.2%でした。

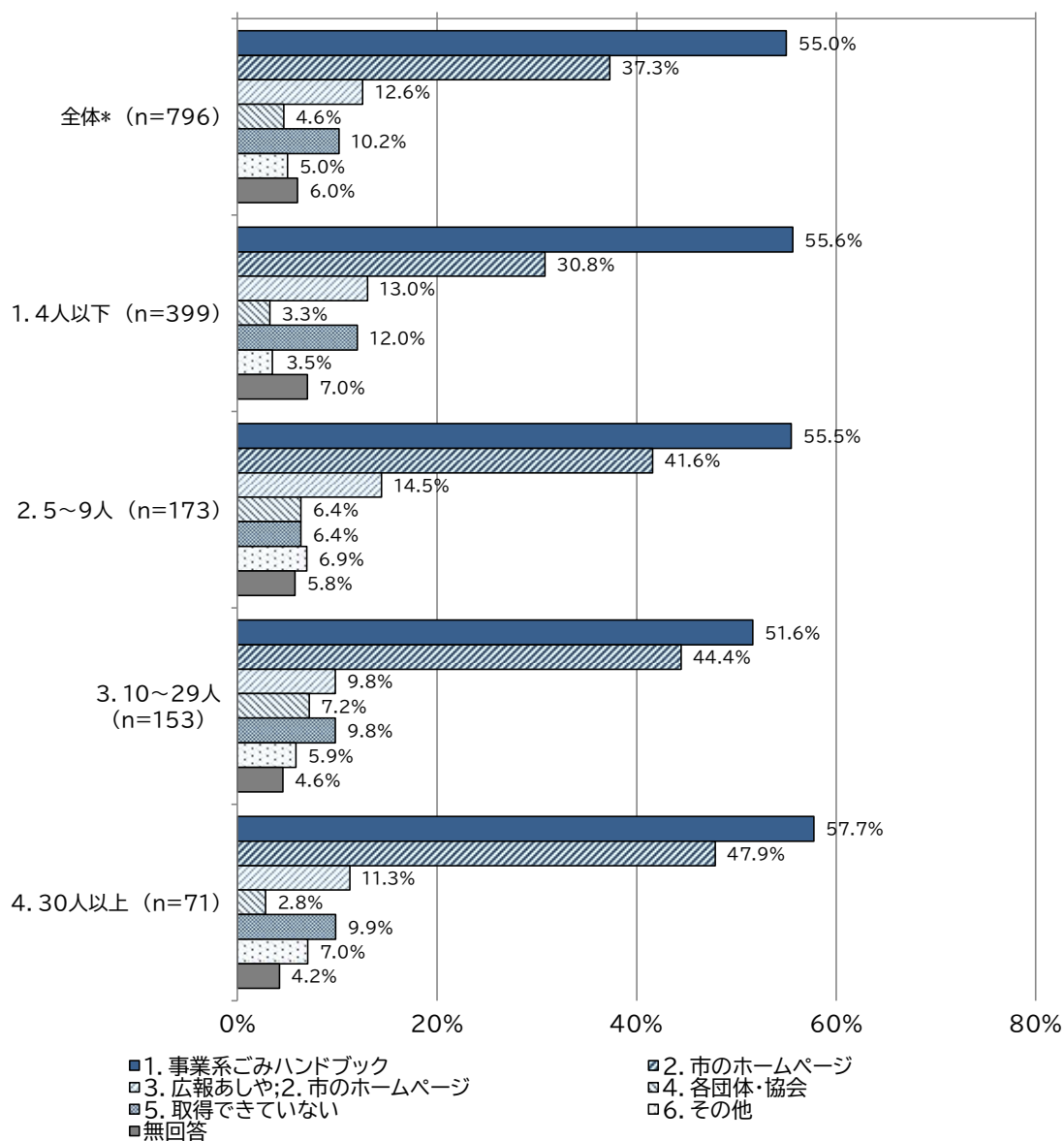
【業種別】

・いずれの業種も「事業系ごみハンドブック」が 50%を超えており、「市のホームページ」が 35%前後を占めています。「広報あしや」は 10%前後です。



【従業員数別】

・いずれの事業所も「事業系ごみハンドブック」が50%を超えており、「市のホームページ」は4人以下が30.8%ですが、他は40%を超えていました。「広報あしや」は5～9人が14.5%、10～29人が9.8%でした。



<その他の回答>

カテゴリー	件数	カテゴリー	件数
廃棄物処理業者	23	他市の情報	1
建物の管理者	5	庁内メール	1
インターネットなど	1	電話で確認	1
ごみカレンダー	1		
知人に確認	1		
飲食店関連の業者	1		

③今後、情報を得るために、こういった手段やツールがあれば望ましいか。(自由記述)

<自由記述>

カテゴリー	件数	カテゴリー	件数
アプリ、メール、SNS など	25	建物の管理者への周知	1
セミナーなどでの周知	1	契約ごみ回収事業者からの連絡	2
ハンドブックなど紙での配布	19	現状で十分	18
訪問での案内	1		
掲示物での周知	3		

(7) 自由意見

<自由記述>

カテゴリー	件数	カテゴリー	件数
ごみの分別や出し方について	37	ごみ捨てマナーについて	2
ごみ減量について	4	ごみ処理経費について	3
ごみステーションの管理	4	その他	13
事業系ごみの無料化	1	特にない	17
意識啓発・情報提供の推進	10	-	3
まちの美化活動の推進	1	合計	95

以上